

# 令和7年度（2025年度）事業報告

（2025年4月1日～2026年3月31日）

公益財団法人 日本国際交流センター



## 目次

I. 概観 .....	5
II. 公益目的事業1：日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献	
定期的な政策対話 .....	7
1. 日英21世紀委員会	
2. 日独フォーラム	
3. 日韓フォーラム	
4. JCIE 田中塾	
グローバル課題への取り組み	
[民主主義の擁護] .....	13
1. 民主主義の未来－私たちの役割、日本の役割	
[グローバルヘルス（国際保健）]	
2. グローバルファンド日本委員会 .....	19
3. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム .....	26
4. アジアの高齢化と地域内協力 .....	33
III. 公益目的事業2：日本の国際化とシビル・ソサエティの推進	
[グローバルな人の移動] .....	37
1. 外国人材の受入れに関する円卓会議	
2. 休眠預金活用事業：アウトリーチ手法による外国ルーツ住民の自立支援－困窮からの抜け出しを支える体制作り	
3. 休眠預金活用事業：外国ルーツ青少年の自立をささえる進路・キャリア支援事業	
4. 休眠預金活用事業：外国ルーツ支援における地域的・分野的ひろがり応援事業	
IV. 公益目的事業3：議会関係者による交流の推進 .....	44
1. 日米次世代政治リーダー交流プログラム	
V. 法人運営 .....	45
1. 広報・情報発信	
2. 法人資金調達	
3. 組織運営	
VI. 巻末資料 .....	47
巻末資料1 各種会議参加者・委員会メンバーリスト	
日英21世紀委員会	
日独フォーラム	

日韓フォーラム

グローバルファンド日本委員会アドバイザリーボードメンバー

グローバルヘルスと人間の安全保障 運営委員会メンバー

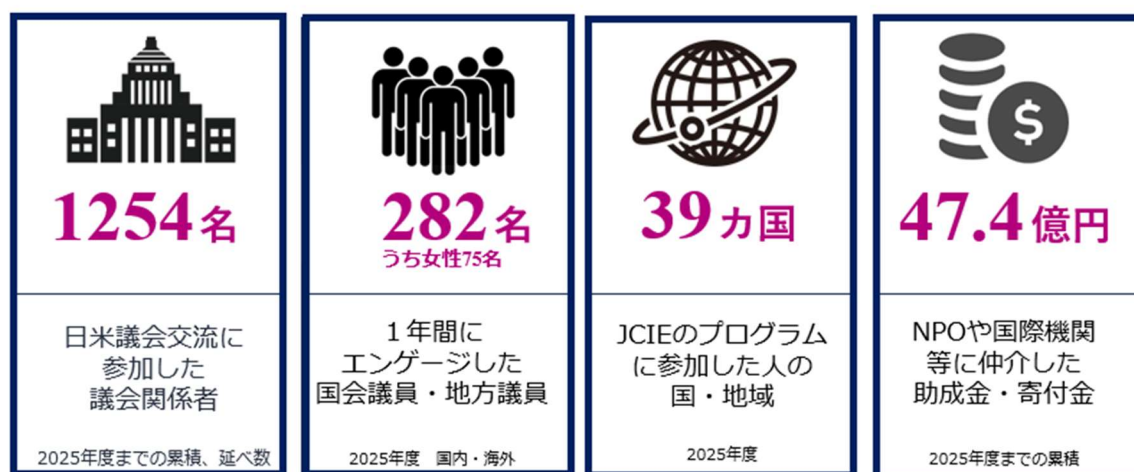
巻末資料 2	2025 年度法人会員 .....	57
巻末資料 3	2025 年度主要行事日程 .....	58
巻末資料 4	掲載記事一覧.....	61

## I. 概 観

2025年1月のトランプ政権の誕生に伴う政策の変更を受けて、2024年度末から2025年度前半にかけて米国政府系助成金の一時停止などいくつかの懸念があったが、主要な助成金は復活し事業を継続した。年間を通じて、二国間の有識者政策対話（外務省委託事業）および3つのグローバル課題（民主主義の擁護、グローバルヘルス、人の移動）の解決に向けた諸事業（全13事業）に集中し、本文中に記載の通りそれぞれの事業で成果を上げることができた。

特筆すべき成果としては、「民主主義の未来」事業の数年来の活動が基礎となり、国会に超党派の議員連盟が5月に設立されたこと、また、「グローバルヘルスと人間の安全保障」事業で、政策提言「保健に関するアフリカ日本 コモン・ビジョン」を8月の第9回アフリカ開発会議（TICAD9）で発表し、アフリカと日本が保健分野で相互の繁栄を目指し、「共創」を通じて取り組むべき未来志向の具体的施策を提言したことがあげられる。

### 1. 主要指標における事業成果



当センター主催共催会議への参加、訪問団との面談、提言手交、個別面談・ブリーフィング、議員からの依頼による情報提供等

**議員エンゲージメント 282名**：JCIEの全ての事業を横断する特徴の一つとして、政策立案に関わる議員へのエンゲージメント（働きかけ）がある。議員が忌憚のない意見交換と人脈を築く場となり、また政策課題に関する専門家の知見やエビデンスを把握し、現場の声を聴く場となることで、政策形成に寄与している。2025年度は、過去最高の延べ282名の国内外の国政レベルの議員および地方議会議員・首長をエンゲージする

機会を得た。そのうち女性議員は75名で20%であった。2023年度141名、2024年度251名であり、年々増加傾向にある。

**2025年度にエンゲージした議員数（詳細）** （単位：名）

国内		海外	
国会議員	地方議会首長、議員	国会議員	地方議会首長、議員
252（うち女性69）	5（うち女性0）	23（うち女性5）	2（うち女性1）
合計 282 名			

**事業に参加した人の国数 39 か国**：2025年度の1年間に68のイベント（会合、人物交流等、巻末資料3主要行事日程参照）を行った。これらのイベント参加者の国数は39か国に及んだ。2025年度はTICADの機会に複数のサイドイベントを開催したことにより、アフリカ各国から多くの参加者を得た。

**2025年度 会合・交流参加者の国数** （単位：国）

アジア	アフリカ	欧州	米州	豪州
16	15	4	3	1
合計 39 か国				

出身国または居住国、国際機関からの参加者は機関所在地でカウント

**市民社会への支援（中間支援）**：JCIEでは、従来より外国ルーツの住民への支援、災害支援、コロナ対策支援などの目的で、寄付金等を受け入れ国内のNPO・NGOや国際機関を支援する中間支援団体として資金仲介を行ってきた。支援総額は累計で47億円を超える。2025年度は、休眠預金を活用した2事業で外国ルーツの住民および青少年への支援として計**10団体に1億5647万円の助成および伴走支援**を行った。本文中に報告されている通り、2~3年間の事業で、これらの助成先団体を通じて、**延べ2万人**を超える外国ルーツの住民に対しサービス（相談対応、学習・就労支援、居場所作り、行政等関係機関との連携促進など）を届けることができた。

**メディア掲載 45 件**：2025年度1年間にJCIEの組織名や事業に言及がある記事、またはJCIEでコーディネートした記事は45件に上った（巻末資料4参照）。事業に紐づいたニュースバリューのある情報とJCIE全体への理解と認知を深める情報の双方を、毎年メディアに提供する一層の努力が必要とされている。

## II. 公益目的事業 1 : 「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

### — 定期的な政策対話 —

民間レベルの政策対話プラットフォームを運営し、国内外の政策決定者や有識者による定期的な政策対話を実施する。民間の対話は、政府間の協議に比べ、より長期的な視野で、新しい問題への対応なども含めて立場にとらわれることなく忌憚のない議論ができることが特質である。政治、経済、外交・安全保障からグローバル課題まで、その時々国際情勢に応じた喫緊のテーマを分野横断的に扱い、民間レベルの恒常的な対話のチャンネルと人的ネットワークを維持し、政策形成に寄与することを目的とする。

#### 1. 日英 21 世紀委員会（外務省委託事業）

1984 年に中曽根康弘首相とマーガレット・サッチャー首相との間で合意され、翌 85 年に正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。年 1 回の合同会議において両国委員が議論し日英関係のあり方についての議長総括と提言をまとめ、それぞれの首相に報告している。第 42 回合同会議は、2025 年 3 月 12 日から 15 日に東京と山梨県富士吉田市で開催された。

プログラム初日には、ジュリア・ロングボトム駐日英国大使主催昼餐会、茂木敏充外務大臣主催レセプション（堀井巖外務副大臣対応）、また、英国側参加者らによる佐藤啓内閣官房副長官への表敬訪問が行われた。翌日から富士吉田市で開催された合同会議には、両国の国会議員、経済界、メディア、学界、政策研究機関の代表や外交当局の高官など、英国側 24 名、日本側 30 名が参加（参加者リストは巻末資料 1 参照）。日本側座長の木原誠二衆議院議員と英国側座長のジャック・マコネル卿・上院議員のモデレーションのもと以下のテーマに関して討議を行った。

#### 第 1 セッション：政治経済の環境変化（成長と財政規律の在り方等）

モニカ・ハーディング 英国下院議員（自由民主党）（報告者）

中尾武彦 (株) 国際経済戦略センター理事長（報告者）

西原里江 JP モルガン証券株式会社チーフ日本株ストラテジスト（コメンテーター）

#### 第 2 セッション：米中ロ大国間主義の跋扈と日英の役割

アレッシオ・パタラーノ 英国ロンドン大学キングス・カレッジ東アジア戦争・戦略学教授、グラント・ストラテジー研究センター共同所長（報告者）

細谷雄一 慶應義塾大学法学部教授（報告者）

秋田浩之 日本経済新聞社本社コメンテーター（コメンテーター）

### 第3セッション：宇宙・サイバー等外交安全保障の新たな戦略領域における日英協力

ランズリー卿 英国上院議員(保守党)、リッチモンド・ファーマ（報告者）

櫻澤健一 （一財）日本サイバー犯罪対策センター（JC3）業務執行理事（報告者）

### 第4セッション：先端科学技術・教育・科学研究（AI、量子コンピューティング等）における両国の連携

メアリー・ライアン インペリアル・カレッジ・ロンドン研究・企業担当副学長（報告者）

島田太郎 （一社）量子技術による新産業創出協議会（Q-STAR）代表理事（報告者）

### 第5セッション：国際保健を含む地球規模課題における日英協力

シルヴァン・ラコンブル テルモ BCT 社欧州中東アフリカ担当ヴァイス・プレジデント（報告者）

中村和彦 外務省国際法局長（報告者）

### 第6セッション：外交安全保障における多国間枠組み強化に向けた（シーレーン維持やCPTPPを通じた）日英協力

ポール・マデン ビジネス・アドバイザー、前駐日英国大使（報告者）

西脇修 経済産業省大臣官房審議官（貿易経済安全保障局担当）、前防衛省防衛装備庁審議官（報告者）

### 第7セッション：両国座長によるサマリー・ダイアローグ

日本側座長：木原誠二

英国側座長：マコネル卿

### 閉会セッション：総括および提言について

両国座長

## 2. 日独フォーラム（外務省委託事業）

1992年、宮澤喜一首相とコール首相の合意により、両国の関係強化と相互理解の促進を目的として、各界有識者が自由に討議する民間対話の場として日独フォーラムが設立された。第33回合同会議は、2025年12月3日から5日にかけて、ドイツ連邦共和

国ベルリンで開催された(参加者リストは巻末資料1参照)。

初日には、ベルリン日独センター (JDZB) 設立 40 周年を記念した公開イベント「過去・現在・未来／日独パートナーシップの再評価」がドイツ連邦外務省ヨーロッパホールで開催され、約 200 名が参加した。

続く 4 日、5 日の本会合は、ドイツ連邦議会マリーエリザベート・リューダース・ハウスで行われ、「激動の世界秩序」を全体テーマに、①国際秩序と安全保障、②国際情勢の変化が国内政治・社会に与える影響、③宇宙分野における国境を越えた協力、の三点を柱に議論が行われた。進行は、日本側座長の小林栄三氏 (伊藤忠商事株式会社名誉理事) と本年度よりドイツ側座長に就任したダニエラ・シュヴァルツァー氏 (ベルテルスマン財団理事) が担い、ドイツ側 21 名、日本側 17 名が参加した。特に注目されたのは、フォーラムで初めて宇宙連携が主要議題として取り上げられた点である。宇宙開発分野における日独協力は、DLR (ドイツ航空宇宙センター) と JAXA (宇宙航空研究開発機構) による 2016 年の戦略的パートナーシップ協定を基盤に進展しており、研究開発や人材交流の深化が確認された。

### 第 1 セッション 新たな世界秩序：ドイツと日本から見た課題と対応

岩間陽子 政策研究大学院大学教授

シュテファン・マイヤー ドイツ国際安全保障研究所長

### 第 2 セッション 国際情勢変化がもたらす新たな国内課題：日独の政治・経済社会情勢

カール＝ルドルフ・コルテ デュイスブルク・エッセン大学政治学研究所教授

吉野直也 (株) 日本経済新聞社ニュースエディター兼国際報道センター長

### 第 3 セッション 国境を越えた宇宙の活用：日独の役割と二国間協力の将来

森本幸一 宇宙航空研究開発機構 (JAXA) パリ駐在員事務所所長

ニクラス・ラインケ ドイツ航空宇宙センター日本駐在事務所所長

マテアス・ヴァハター ドイツ産業連盟国際協力・安全保障・原料・宇宙部門長

## 3. 日韓フォーラム (外務省委託事業)

1993 年に細川護熙首相と金泳三大統領との間で合意され設置された民間レベルの政策対話フォーラムで、「未来志向」の新しい日韓関係の在り方を検討するために、政治、経済、文化など幅広い分野にわたり討議し、両国の相互理解と交流の推進を図っている。毎年日本と韓国で交互に開催されており、韓国側では Korea Foundation が、日本側では JCIE が事務局を務めている。

日韓国交正常化 60 周年の節目となる 2025 年度の第 33 回日韓フォーラムは 2025 年 8 月 18 日から 20 日にかけて、ソウルで開催された。フォーラム期間中には、韓国側 38 名、日本側 27 名の参加を得て(参加者リストは巻末資料 1 参照)、韓国側議長の柳明桓(ユ・ミョンファン)元外交通商部長官・元駐日韓国大使と、日本側議長代行の長嶺安政元最高裁判事・元駐韓日本大使のモデレーションにより、以下のテーマに関して討議した。

最終日には、国交正常化 60 周年という重要な節目にあたり、民間対話を通じて両国民の相互理解と共感を深め、日韓関係の新たなビジョンを描きながら協力の発展に努めていく決意を示すべく「共同声明」が取りまとめられた。この声明は、8 月 20 日に開かれた記者会見の場で日韓のメディアに向けて発表され、日本側では 10 月 9 日に長嶺安政議長代行ほか日本側幹事団によって石破茂内閣総理大臣へ提出・報告された。

また、期間中には、實生泰介在大韓民国日本国大使館総括公使(臨時代理大使)主催夕食会、金珍我(キム・ジナ)韓国第二外務次官主催夕食会、また、日本側参加者代表による金民錫(キム・ミンソク)国務総理への表敬が行われた。

## 第 1 セッション「日韓両国の政治情勢と日韓関係」

### 国内政治の変化が日韓関係に与える影響

徐永娥 東亞日報コンテンツ企画本部局長級記者(司会)  
李河遠 朝鮮日報外交担当エディター(報告者)  
箱田哲也 (株)朝日新聞社記者(報告者)

## 第 2 セッション「トランプ 2.0 時代の北東アジア情勢と日韓協力」

### トランプ政権の対外政策が日韓の外交・安全保障に与える影響

長嶺安政 日本側議長代行(司会)  
金顯或 世宗研究所所長(報告者)  
阪田恭代 神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部教授(報告者)

## 第 10 回日韓フォーラム賞授賞式

鄭求宗 韓日文化交流基金理事長、元日韓フォーラム代表幹事(受賞者)

## 第 11 回日韓ジュニアフォーラム参加者による報告、フロアとの対話

崔喜植 国民大学校日本学科教授(司会)  
日韓大学生代表(報告者)

### 第3セッション「グローバル経済の再編と日韓経済協力の未来」 新保護貿易主義、技術競争、変数としての中国への日韓対応

金峻 (株)京紡会長 (司会)  
李在珉 ソウル大学校法学専門大学教授 (報告者)  
久野新 亜細亜大学国際関係学部教授 (報告者)

### 特別セッション「日韓国交正常化 60 周年、主要団体による提言 - 過去を越えて未来へ」 対立から協力へ、新たな 60 年に向けた提言

張濟國 SETO FORUM 理事長(東西大学校 総長) (司会)  
添谷芳秀 慶応義塾大学名誉教授 (司会)  
朱豪英 韓日議員連盟会長 (報告者)  
沈允肇 韓日親善協会中央会 理事長 (報告者)  
徐錫崇 韓日経済協会常勤副会長 (報告者)  
李赫 (社)韓日未来 FORUM 代表 (報告者)  
山下貴司 衆議院議員 (自由民主党)、日韓議員連盟常任幹事 (報告者)  
石井和美 日韓親善協会中央会理事長 (報告者)  
内田敏明 (一財)日韓産業技術協力財団専務理事、(一社)日韓経済協会専務理事 (報告者)

## 4. JCIE 田中塾 17 期

田中均 JCIE シニア・フェロー (日本総合研究所国際戦略研究所特別顧問、元外務審議官) を塾頭に迎え、将来を担う世代の実務家を対象に集中型講義を行う事業。行政、経済界、メディア、NPO の実践家、研究者など多岐にわたる参加者が、国際情勢への理解を深めるとともに、世代や分野を超えたネットワークを形成することで、立場を超えて共通課題に取り組む「越境型人材」の育成を目指している。2006 年度の開始以来、受講者は延べ 280 名を超える。

2025 年度は第 17 期として、「国際秩序の再編と戦略の見直し」をテーマに全 8 回の対面講義を実施した。国際秩序の不安定化が一段と深まる中、日本に求められているのは、日米同盟を基軸としつつも、米国依存一辺倒ではない多層的な外交、安全保障・経済戦略を構想する力であるとの考えのもと、米国・中国・朝鮮半島・欧州・中東・日本の地域情勢を分析し、日本が取るべき戦略を多角的に議論した。講義では、各地域が相互に関連し、グローバルな変化を起こしていること、日本国内の政治経済の変化が外交にも直結していることなどが具体的な事例と共に示され、経済や歴史も踏まえた俯瞰的

な視点の重要性が提起された。毎回、講義と同等以上の時間を割いて行われた討論では、各々異なった専門性を持つ参加者が活発に議論することで、各回のテーマについて、学びの幅と厚みが一層増すことに繋がった。参加者からは、日常の業務では得にくい新たな知識や、業界の垣根を超えた多様な視点への気付きが得られたことに対する満足度が高いというフィードバックが得られた。

#### JCIE 田中塾第 17 期参加者

鵜飼順哉	(株) 日立製作所戦略企画本部経営企画室主任
菊地陽亮	三菱電機株式会社国際本部地域事業推進部欧米グループ
北村尚也	日本生命保険相互会社海外事業企画部課長
清宮涼	(株) 朝日新聞社政治部員
酒井和美	三菱商事株式会社グローバル総括部地域コーディネーションチーム米州総括マネージャー
攝待昌也	アフラック生命保険株式会社非市場戦略部戦略渉外課渉外担当課長
高橋潤	外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第二課 首席事務官
瀧本小百合	アストラゼネカ株式会社 政策・事業戦略本部 政策渉外アドボカシー部 アソシエイトディレクター
坪田裕美子	(独法) 国際協力機構 (JICA) 企画部総合企画課 企画役
刀根拓也	武田薬品工業株式会社 ジャパンファーマビジネスユニット医療政策・ ペイシェントアクセス統括部渉外課長代理
根本裕子	(一社) 共同通信社編集局外信部記者
本間隆行	住友商事グローバルリサーチ株式会社 経済部担当部長チーフエコノミ スト
蒔田一彦	(株) 読売新聞東京本社国際部記者
溝渕正季	明治学院大学法学部准教授
皆本萌	住友商事株式会社グローバル戦略推進部主任
八木和也	DMG 森精機株式会社輸出管理業務室部長

## ーグローバル課題への取り組みー

### [民主主義の擁護]

#### 1. 民主主義の未来ー私たちの役割、日本の役割

世界各国で自由、民主主義、人権の尊重、法の支配などが後退する傾向が見られる中、インド太平洋地域において、国際秩序と普遍的価値がどのような脅威にさらされているかを理解し、日本の政策対応を促すことを目的として2018年に開始された事業である。

2025年1月以降、米国の国際援助の縮小にともなう危機感から、日本が普遍的価値擁護の取り組みを高め、国際社会において積極的にリーダーシップを発揮すべきとの気運が高まり、「インド太平洋地域における普遍的価値の共有を推進する超党派議員連盟」設立に結びついた。以下の報告のとおり、本プログラムがその設立に繋がったことは貴重な成果であった。

これにより、2025年度は同議連への情報提供や、海外の政治家や有識者との懇談の機会を用意することに最も注力し、自由と民主主義、人権、法の支配等への支援について、国会議員からも日本政府への後押しをいただけるよう、6回の懇談会を通じた情報提供をし、要請を重ねた。また、アジアの若者の政治参加に関する調査を実施し、これに基づいて日本、韓国、タイ、インドネシアから次世代民主主義リーダーを集めたプログラムを開催した。

#### (1) 普遍的価値のためのインド太平洋プラットフォーム (IPPUV)を通じた民主主義促進のための議員間協力の強化

全米民主主義基金 (NED) の助成を得て下記の会合を実施した。いずれの回においても、米国による民主主義擁護の支援が縮小する中、インド太平洋地域においては日本がその役割を拡大すべきであることが強調され、そのために必要な取り組みや戦略について意見交換がなされた。また、現在の世界的な民主的ガバナンスの後退は、権威主義的な国家の台頭だけではなく、先進民主主義国自身の国内における格差拡大などの課題があることや、その格差や分断によって対外援助そのものへの批判が増しているという指摘も、様々な立場の参加者から共通して挙げられた。総じて、日本を含む民主主義国内においても、健全な民主的レジリエンスを高める連携と努力の重要性が共有された。

## 「インド太平洋地域における普遍的価値の共有を推進する超党派議員連盟（通称：普遍的価値議連）」への協力

2025 年度の特筆すべき成果の一つは、日本の国会に「インド太平洋地域における普遍的価値の共有を推進する超党派議員連盟（通称：普遍的価値議連）」が設立されたことである。民主主義の後退が進むインド太平洋地域で、日本が主体的に普遍的価値（自由、民主主義、法の支配など）の擁護に主導的役割を果たすよう政府に働きかけたり、議会交流や議員対話を通じて理解を深めたりすることを目的に設立された。その背景には、本プログラムがこれまで継続してきた超党派国会議員との懇談会や、2024 年度に実施した超党派国会議員と民間有識者によるインドネシア訪問プログラム（中谷元団長）があり、これらの参加議員らによって設立された。2025 年 5 月 15 日、参議院議員会館にて設立総会が開催され、代理を含む 40 名の超党派国会議員が参加し、中谷元衆議院議員（自民）が会長に、櫻井周衆議院議員（立憲）が事務局長に選出された。

同設立総会では、JCIE から高須幸雄理事（本プログラム主査）とジェラルド・カーティス理事が登壇し、政府間協力の要請に乗りにくい人権など普遍的価値擁護の支援について後押しを求めた。参加議員からは、日本外交の自立性、民主主義支援の担い手としての在り方、対米依存を脱する中長期戦略の必要性など、多角的な論点が提示されたほか、格差や市民の不満がポピュリズムや権威主義を助長しているという指摘もなされ、民主主義後退の背景にある国内政治の課題への対応についても問題提起があった。

なお、2025 年 8 月 15 日に米国の連邦下院議会において、同議連の設立を祝す決議案がホアキン・カストロ米日コーカス共同代表（テキサス、民主）ら 4 人の超党派連邦下院議員によって提出され、本プログラムと JCIE の貢献を評価し団体名が文中に盛り込まれた。

## 普遍的価値議連とアジア・リベラル民主評議会（CALD）との意見交換会

2025 年 7 月 23 日に、アジア・リベラル民主評議会（Council of Asian Liberals and Democrat: CALD）のマルディ・セン議長（カンボジア上院議員）をはじめとする CALD 代表団と、中谷元衆議院議員、桜井周衆議院議員を含む普遍的価値議連の 11 名の国会議員（代理出席含む）の意見交換会を開催した。

ウクライナ情勢等の影響により EU 諸国の支援も後退の傾向を加速させていた中で、2025 年 1 月以後、米国の支援も急激な凍結や縮小となっている危機的な状況を踏まえて開催され、インド太平洋地域全体において、市民的自由の制限が広がりつつある現状と、日本が果たすべき役割について活発な意見交換が行われた。

自由や人権、法の支配、民主主義といった価値観は必ずしも欧米特有のものではなくアジアにおいても共通して重視されるものであること、また、それらは当たり前存在するものではなく、維持強化のための継続的な努力が必要であることが強調され、そのためにもアジア地域と日本との対話の場と連携強化の起点として、普遍的価値議連の役割への期待感が共有された。

### 米国の対米援助削減の日米協力に与える影響に関する懇談会

2025年10月9日、ピースウィンズ・アメリカが米日財団の助成を得て取りまとめたレポート「米国の対外援助削減：日米協力に与える影響」の紹介・普及に協力し、意見交換会を開催した。執筆者の一人で、米国法人日本国際交流センター前エグゼクティブ・ディレクターであるピースウィンズ・アメリカのジェイムズ・ギャノン CEO と、米日財団のジェイコブ・スレシンジャー代表理事が登壇し、超党派の国会議員 8 名（うち代理 2 名）やメディア、NGO の参加者ら 16 名と意見交換を行った。佐橋亮 東京大学東洋文化研究所教授・JCIE 理事のモデレーションのもと、米国政権による対外援助の縮小が国際社会、特にインド太平洋地域の民主的ガバナンスにリスクを及ぼしている現状を踏まえ、日本の国益や日米の開発協力への影響、日本が発揮すべきリーダーシップの方向性について議論が行われた。

### 普遍的価値議連とフランシス・フクヤマ教授との朝食懇談会「新時代の日本の戦略的選択：普遍的価値擁護への主導」

2025年11月18日、普遍的価値議連との共催のもと、フランシス・フクヤマ スタンフォード大学フリーマン・スポグリー国際研究所 (FSI) シニア・フェローとの懇談会を開催した。中谷元衆議院議員（同議連会長）、桜井周衆議院議員（同議連事務局長）をはじめとする議連のメンバーを含む 15 名の超党派国会議員が参加。近年の民主的ガバナンスの後退や、先進民主主義国でのポピュリスト指導者の台頭、また、そうした状況下で日本が果たし得る役割について議論された。

とりわけ、米国が民主主義陣営のリーダーシップを十分に発揮できない状況が続くなか、民主主義国自身が各々、法の支配に基づく国際秩序を強化し再構築する必要性が示され、そのための協力と連携の深化が不可欠であることが強調された。また、NATO のような大規模なアジアの安全保障同盟の形成は難しくとも、確実なコミュニケーション・チャンネルの構築は現実的かつ重要な目標であり、日本は地域の民主主義国間の非公式協力を主導すべきであることや、特に日韓協力の重要性が指摘された。さらには、

法の支配を遵守する国々は相互に支え合うべきだと強調され、日本においても、米国の NED のように世界の民主的ガバナンスを支援する組織を設置し、権威主義体制によって抑圧される個人を支援したり、法の支配遵守を支援したりすることが非常に有益であるとされた。

### **普遍的価値議連とエイドリアン・アリーナ オーク財団国際人権プログラム・ディレクターとの懇談会「なぜ、民主主義支援なのか：欧州民間財団の事例」**

2025 年 12 月 4 日、普遍的価値議連との共催のもと、エイドリアン・アリーナ オーク財団国際人権プログラム・ディレクターとの懇談会を開催した。超党派国会議員 9 名（うち代理 2 名）が参加した。米国の対外支援縮小により、インド太平洋地域内の政治家や市民活動のリーダーだけではなく、従来、自由や基本的人権、法の支配の分野を支援してきた欧州のいわゆるミドルパワー諸国からも、日本が主導的に普遍的価値擁護の取り組みを本格化させてほしいとの期待が高まっている。これを受け、本会合では、日本としてどのような支援の形が有り得るのか、また、いかにしてこれら活動の資金枠組みや寄付文化を拡大し、とりわけ、民間の企業、財団、個人の支援活動を官民連携して後押しできるかについての議論を行った。Duty Free Shop (DFS) を経営するパーカー家が設立したオーク財団が、なぜ、国境を越えて気候変動や女性問題、富の格差問題などに年間 4 億ドル規模で取り組むのか、なぜ自由や国際人権を支援するのか、さらには、いかにしてこれら課題を発展させてきたのかについて、学ぶ機会とした。

また、JCIE では、この懇談会に合わせて、「インド太平洋プラットフォームへのドナー開拓戦略」と題するレポートを取りまとめ、発表した（調査委託：EverblooM）。日本の潜在的なドナーに向けて、国際協力やインド太平洋地域における日本の役割の重要性について理解を求めるとともに、働きかけ先の候補となる企業・団体 22 社を提案するとともに、日本の民間ドナー各層に響く戦略的フレーミングを提案。2026 年度事業の活動の指標の一つとして活用する予定である。

### **超党派議員懇談会「AI と民主主義—国際秩序維持における日本の役割」**

2026 年 3 月 24 日、中谷元会長をはじめとする普遍的価値議連メンバーら超党派国会議員 13 名と代理 15 名の出席を得て開催した。高須幸雄 JCIE 理事（本プログラム主査）のモデレートのもと、市原麻衣子一橋大学教授とシャンティ・カラティル南カリフォルニア大学上級研究員（元 米国家安全保障会議民主主義・人権調整官）が登壇した。AI が民主主義を強化する側面と脅威となる側面の両方について、EU、米国、

韓国、台湾など諸外国の取り組みや規制に関する事例が紹介された後、参加議員らとの意見交換が行われた。

AI は民主主義を崩壊させるリスクもあるが、適切なガバナンスとイノベーションへの投資があれば、民主主義を再活性化させる道具にもなり得る。本会合で市原・カラテイル両氏は、AI の悪用や権威主義モデルの拡大が世界の民主主義（人口 7%）と日本の国益を脅かしている現状を報告し、日本は民間レベルの基金や支援のプラットフォームを主導し、AI と民主主義の間に「正のフィードバック」を生み出すことによって、倫理的立場と緩やかな規制を両立させて世界の議論を牽引することが期待されると強調。アジアの民主国家が連携して官民連携による「イノベーション基金」のような具体的な枠組みを構築し、人権や民主的価値観を守りつつ AI を民主主義の再活性化と強化に活かすべきであり、日本はそれを主導すべきだと提案した。

## (2) 若者の政治参加と民主主義意識の可視化

### アジア若者政治意識・行動調査

2022 年以来、アジア太平洋地域における若者の政治意識と行動の変化を把握することを目的として「アジア若者政治意識・行動調査」を実施している。2022 年 5 月の第 1 回調査、2023 年 10 月の第 2 回調査に続き、2025 年 8 月に第 3 回調査を実施し、経年的な変化を追った。

今回の調査では、日本、韓国、インドネシア、タイの 4 か国を対象に、それぞれ約 1000 名、18 歳から 39 歳に当たるいわゆる Z 世代およびミレニアル世代を対象として実施した。これまで実施した 2 回の調査結果の傾向を踏まえつつ、特に「政治参加の質」と「政治に関する教育の役割」に焦点を当て、学校内・外での学びが若者の政治参加経験や熟議経験、さらには政治的有効感覚（自分たちの政治行動あるいは投票行動が社会を変えうるという感覚）にどのように影響しているかを検証した。また、国内外の政治状況への関心や、米国の民主主義支援縮小を背景にした今後のグローバルな民主主義支援に対する認識など、より多面的な視点から分析を行い、成果をレポートとして刊行した。

### アジア太平洋若者次世代民主主義リーダープログラム

MRA ハウス財団と NED の助成を得て、2026 年 2 月 2 日から 4 日にかけて、東京にて「アジア太平洋若者次世代民主主義リーダープログラム」を開催した。若者の政治参加を投票率等の量的指標だけでなく、政治的主体性、学校内外の市民学習、

対立を越えた意思形成を可能にする熟議の場づくりという定性的観点から再定義し、共同声明に落とし込むことを目的に議論を行った。

プログラムには、インドネシア、韓国、タイから20代・30代の国会議員や市民社会リーダーを4名招聘し、日本からは高校生から社会人まで13名が参加。初日の2月2日には、基調講演ならびに複数のセッションを通じて参加者間で対話を行い、若者の政治参加をめぐる論点を整理し、2月3日には、日本若者協議会が設立し運営する民主主義博物館を訪問、民主主義の歴史的文脈も踏まえた体験的学習を行った上で、午後には共同声明を策定した。

共同声明は、(1)若者の政治的主体性のエンパワメント、(2)学校内外の市民学習、(3)熟議の場の創出、の三本柱で構成され、学校・政策決定者・自治体・市民社会・若者自身に対して、段階的で安全な対話空間の確保、異なる意見へのアクセスを担保するプラットフォーム設計、実践的教育カリキュラムを政策へつなぐ取り組み、そして表現や対話を萎縮させない制度条件の整備を求めている。最終日の2月4日には、「インド太平洋における普遍的価値の継承一次世代リーダーとの意見交換」の公開セミナーを開催し、プログラムの成果を発表するとともに、日本の市民社会関係者との意見交換を行った。

### (3) その他

2025年度当初計画で重点を置くとしていた活動のうち、日本・米国・韓国の3か国間の議員協力は、米国と韓国における政治情勢の不透明さにより、2025年度中には実現しなかった。

また、「ミャンマー青年ガバナンス能力向上計画の調査・検討」については、外務省の「草の根・人間の安全保障無償資金協力」の枠組みを活用して能力向上トレーニングのプログラムを実施すべく、ミャンマーの政治や少数民族の歴史などの専門家も交えた計画会合や、カウンターパートとなり得るタイのNGOとの面談を重ねた。しかしながら、ガバナンス研修の対象者やテーマの絞り込みなどプログラムの進行管理を担うJCIEの実施体制が未整備であることから、実施を断念した。検討過程で得たネットワークや知見を今後の活動に活かしていく所存である。

## [グローバルヘルス (国際保健)]

健康は基本的人権のひとつであり、世界中すべての人々が健康であることは平和を守り安全を保証するための基礎である。国連の持続可能な開発目標(SDGs)のひとつである保健医療に焦点を当て、貧富の差や社会的属性の違いにかかわらず必要な保健医療サービスが受けられる社会の構築、国境を越える感染症への対応や急速に進むアジアの高齢化など、地球規模課題としての保健医療課題の解決に向けたプラットフォームの運営、政策提言、アドボカシー、情報発信等を行う。

### 2. グローバルファンド日本委員会

2000年のG8九州・沖縄サミットにおける提唱が発端となりジュネーブに設立された世界エイズ・結核・マラリア対策基金(以下、グローバルファンド)を支援する日本の民間イニシアティブとして2004年に事業を開始した事業。SDGsの一つとして掲げられている三大感染症の流行を2030年までに終息させる目標に向けて、日本の国際貢献を促進するための政策アドボカシー、三大感染症の脅威とグローバルファンドの役割についての意識啓発・世論喚起、日本の民間企業とグローバルファンドの連携促進を実施している。

2025年は、3年に一度実施されるグローバルファンドの増資の年であった。日本政府による第7次増資への拠出と同等額の拠出誓約を目指し、11月の増資会合に向けて、政策決定者や世論のグローバルファンド事業への支持と理解を醸成し、拠出の重要性を考える機運を作るため、議員タスクフォースによるザンビア視察や第9回アフリカ開発会議(TICAD9)関連事業、拠出の重要性や三大疾患対策の必要性を広める広報活動を精力的に行った。

#### (1) 政策アドボカシー

##### 議員タスクフォース及びアドバイザリー・ボード

グローバルファンド日本委員会には、超党派の国会議員による議員タスクフォース(共同議長:逢沢一郎衆議院議員、古川元久衆議院議員、メンバーは2026年5月現在44名)が設けられており、国内外の専門家との会合、現地視察、様々な情報提供を通じてグローバルファンドおよび三大感染症を中心とするグローバルヘルス問題に対する理解促進を図っている。アドバイザリー・ボードは政府、学界、市民社会、経済界の有識者(2026年5月現在30名、巻末資料1)によって構成される。グローバルファンド幹部やグローバルヘルス専門家との意見交換の会合を開く他、通年で事業に対する助言を受けている。

## 議員タスクフォースによるザンビア視察

2025年度は、8月にザンビア共和国において、同国保健省、在ザンビア日本国大使館及び国際協力機構(JICA)ザンビア事務所の協力を得て、議員タスクフォースによる現地視察を行った。本視察には以下7名の国会議員が参加した。保健大臣表敬に始まり、国立公衆衛生研究所や地域の基幹病院では、グローバルファンドが支援し、さらにJICAの技術協力プログラムが支援する感染症サーベイランスシステム強化事業を視察し、日本の二国間援助とグローバルファンド支援事業の現地での連携を確認した。また同国では感染症啓発や疾病罹患者支援の訓練を受けたコミュニティ・ヘルス・ボランティア(CHV)が地域における保健活動を担っており、CHVの活動やその支援を受ける人々から、グローバルファンド支援の成果を直接聞くことができた。加えて国民健康保険制度管理局との意見交換では、同国の健康保険制度におけるグローバルファンドの役割、自立に向けた課題を討論することができた。参加議員からは同国の保健システムやCHVの機能に対する積極的な質問や活動成果への賞賛の発言が聞かれ、こうした国・地域レベルの活動を支えるグローバルファンドへの継続的な支援の必要性に理解を得ることができた。

逢沢一郎	衆議院議員（自由民主党）
牧島かれん	衆議院議員（自由民主党）
藤井一博	参議院議員（自由民主党）
秋野公造	参議院議員（公明党）
おおつき紅葉	衆議院議員（立憲民主党）
高木真理	参議院議員（立憲民主党）
福田徹	衆議院議員（国民民主党）

## 議員タスクフォースからの提言

2025年11月の第8次増資会合に向けて、10月には石破茂総理大臣、林芳正内閣官房長官、岩屋毅外務大臣及び福岡資麿厚生労働大臣に対し、逢沢一郎衆議院議員から、グローバルファンド日本委員会議員タスクフォースとしての要望書を手交した。10月の高市政権発足後も、木原稔内閣官房長官、上野賢一郎厚生労働大臣及び小林鷹之自由民主党政務調査会長に対して逢沢議員より要望書を手交し、グローバルファンドへの継続的な支援を要請した。

## グローバルファンド幹部の来日プログラムの実施

本年度はグローバルファンド幹部の来日プログラムを計4回実施した。4月23日から24日にかけて保健システム・パンデミック対策部長の馬淵俊介氏が来日、武見敬三参議院議員や木原誠二衆議院議員との会合、外務省及び厚生労働省への訪問、公明党国際保

健（グローバルヘルス）推進委員会（委員長：秋野公造参議院議員、事務局長：高橋光男参議院議員）の勉強会での講演等を行った。8月のTICAD9期間には、来日したピーター・サンズ事務局長及びアダ・ファイ最高財務責任者と自由民主党小林鷹之衆議院議員や立憲民主党の武正公一衆議院議員、源馬謙太郎衆議院議員（国際局長）との会合を実施した。

さらに11月4日から7日にかけて馬淵俊介氏が再来日、関係省庁との面談のほか、小林鷹之衆議院議員、武見敬三元厚生労働大臣との面談、自民党国際協力調査会（会長：牧島かれん衆議院議員）での登壇を実施した。これらの機会を通じて、グローバルファンド支援による成果及び第8次増資の概要について説明するとともに、第8次増資に対して日本の協力を求めた。

増資会合後は12月4日から6日にかけて、ピーター・サンズ事務局長が「UHCハイレベル・フォーラム2025」出席のため来日、国光あやの外務副大臣表敬に加え、主要メディアによる取材への対応を行った。

こうした一連の会合及びメディア発信を通じて、国際的な対外支援の削減が人命や保健システムに及ぼす影響への強い懸念を提起するとともに、グローバルファンドへの継続的な資金拠出及びコミットメントを維持する重要性について、政策関係者の理解深化に寄与した。

### 駐日英国大使館及び駐日南アフリカ共和国大使館共催レセプションへの協力

グローバルファンド第8次増資サミットの共同議長国である英国及び南アフリカは、その一環として、2025年9月30日に駐日英国大使館において、ロングボトム駐日英国大使及びシュローダー駐日南アフリカ共和国臨時代理大使主催によるレセプションを開催した。本レセプションでは、日本、英国及び南アフリカの3カ国におけるグローバルヘルス分野での連携強化について意見交換が行われた。JCIEは、プログラム企画や招待者選定に協力するとともに、狩野功理事長がパネル・ディスカッションに登壇、また、グローバルファンド日本委員会議員タスクフォースよりおおつき紅葉衆議院議員及び高木真理参議院議員が登壇し、ザンビア視察の報告を行った。両議員は、現地で確認したグローバルファンド支援の成果や、支援が地域社会にもたらしている効果について共有した。レセプションには日本政府関係者、国会議員、民間セクターを含む60名を超える関係者が参加し、グローバルファンド増資に向けた理解と機運を高める機会となった。

### 論点解説の発行

日本におけるグローバルヘルス政策上の優先課題を毎回一つ取り上げ、グローバルファンドによる支援の仕組み・成果や将来の展望について専門家が解説するFGFJイシューブリーフ/論点解説を刊行している。本年度は8月にイシューブリーフNo.3として、

加藤治弥武蔵野大学非常勤講師による「グローバルファンドが支援するサプライチェーン現状の課題と今後の展望」を発行し、国内のグローバルヘルス関係者に展開した。

### 増資結果を受けての活動

最終的に、日本政府からグローバルファンドの第8次増資に対し最大810億円の拠出が表明された。これは、米ドル換算では前回の第7次増資への誓約額から半減、主要ドナー国の中でも大幅な減額であった。これに対してJCIEは、大幅な支援削減が日本に対する長年の信用を損なう懸念および国際益・国益上の拠出の意義を改めて説明する声明を公表、年末には議員タスクフォースからも声明が発表された。さらに2026年1月23日には、第40回議員タスクフォース会合をアドバイザー・ボードとの合同で開催し、日本の拠出減がもたらす人命や感染症対策への影響、外交や経済活動への影響などがメンバーから共有され、グローバルファンドに対する日本のコミットメント及び国際的なプレゼンスを維持・強化するための方策について活発な議論を行った。日本政府による拠出誓約から間を置かず国会議員、有識者及び政府関係者が一堂に会し、日本の拠出減の影響と今後の対応について率直な議論を行い今後の対応策を検討したことは、次年度の活動の布石としても極めて重要であった。

## (2) 第9回アフリカ開発会議 (TICAD 9)

### プレTICAD院内集会の開催

2025年8月19日、TICAD9を前に、プレTICAD院内集会「アフリカの感染症との闘い：その持続可能性に向けて」を開催した。ビル・ゲイツ氏や第5回野口英世アフリカ賞を受賞したマラリア研究者のアブドゥライ・ジムデ氏（マリ共和国）を迎え、日本の国会議員やアフリカ各国の閣僚、グローバルファンドの代表らと、三大感染症の現状や課題、国際保健における日本の役割について議論した。

第1セッションでは国際保健分野のリーダーが登壇、ビル・ゲイツ氏は、日本の資金拠出による貢献とグローバルヘルスにおける科学技術と道徳的リーダーシップへの期待を述べ、アフリカの閣僚は、長期作用型の予防・治療薬の開発と持続可能な治療機会、人材育成や知識の共有、技術移転を通じたパートナーシップの強化を求めた。グローバルファンドのピーター・サンズ事務局長は、保健分野の国際資金の削減が顕著な中、低・中所得国は自立に向けて努力を続けているものの、持続的な自立にはなお支援が不可欠であると指摘した。第2セッションではアブドゥライ・ジムデ氏がアフリカのマラリアが依然として深刻である状況を報告。国際的な技術・財政支援の成果を認めつつ、気候変動や薬剤耐性といった脅威に対抗するため、日本の技術や共同研究への期待を示した。

第3セッションでは、日本の国会議員によるアフリカ視察報告を行った。参加議員は、米国による援助削減の影響の深刻さや、治療薬の供給、感染症サーベイランスシステム、

CHVによる感染症啓発やメンタルケア、そして特に若者向けのHIV予防活動維持のために支援継続の必要性を共有した。また、ポータブルX線装置など日本の最新技術が大いに活用できる可能性を提示した。

### 第1セッション：開会・挨拶

逢沢一郎 衆議院議員、グローバルファンド日本委員会共同議長  
ビル・ゲイツ ゲイツ財団理事長  
マトゥメ・ジョセフ・ファーラー 南アフリカ共和国保健副大臣  
メアリー・ムトニ・ムリウキ ケニア共和国保健副大臣  
今西靖治 外務省国際保健外交担当大使  
ピーター・サンズ グローバルファンド事務局長

### 第2セッション：第5回野口英世アフリカ賞受賞記念講演

アブドゥライ・ジムデ バマコ科学技術工科大学寄生虫・微生物研究研修センター所  
長(マリ共和国)、第5回野口英世アフリカ賞受賞者  
サリム・S・アブドゥル・カリム 南アフリカ・エイズ研究プログラム・センター所  
長、第4回野口英世アフリカ賞受賞者(コメント)  
狩野繁之 国立健康危機管理研究機構(JIHS) 国立国際医療研究センター熱帯医学・マ  
ラリア研究部部長(コメント)

### 第3セッション：国会議員によるアフリカ視察報告

#### ケニア視察(2025年5月セーブ・ザ・チルドレン主催)

深澤陽一 衆議院議員(自由民主党)  
国光あやの 衆議院議員(自由民主党)  
島田智明 衆議院議員(自由民主党)  
パトリック・アモス ケニア共和国保健省医務技監(コメント)  
堀江由美子 (公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン アドボカシー部長(モデ  
レーター)

#### ザンビア視察(2025年8月JCIE/グローバルファンド日本委員会主催)

逢沢一郎 衆議院議員(自由民主党)  
牧島かれん 衆議院議員(自由民主党)  
藤井一博 参議院議員(自由民主党)  
秋野公造 参議院議員(公明党)  
高木真理 参議院議員(立憲民主党)  
福田徹 衆議院議員(国民民主党)  
鈴木貴子 衆議院議員(自由民主党)(コメント)

ピーター・サンズ グローバルファンド事務局長（コメント）

石垣今日子 グローバルファンド日本委員会事務局次長（モデレーター）

#### 閉会挨拶：

古川元久 衆議院議員（国民民主党）、グローバルファンド日本委員会議員タスク  
フォース共同議長

#### 総合モデレーター：

伊藤聡子 （公財）日本国際交流センター執行理事

### TICAD9テーマ別イベントの開催

2025年8月20日、グローバルファンドとの共催にてTICAD9テーマ別イベント「アフリカにおける持続可能なヘルス・ファイナンス：約束から実行へ」を開催した。複合的な危機に直面するアフリカでは、保健分野の公的資金が伸び悩む中、外部支援からの脱却に向けた国内資金動員と、予算を効果的に執行する公共財政管理が急務となっている。イベントではこの公共財政管理に焦点を当て、各国政府、ドナー、市民社会等の経験をもとに議論を行った。

グローバルファンドのサンズ事務局長は、三大感染症の死亡率減少という成果の一方で、援助資金削減や気候変動などの脅威が増大している現状を共有し、低・中所得国が自国で保健財政を担う体制づくりの重要性を訴えた。ケニアのドゥアレ保健大臣は、国内資金動員やUHC推進、官民連携の改革を紹介し「アフリカ・日本保健ファイナンス・アクセラレーター」を提唱。南アフリカのファーラー保健副大臣は、保健財政や保健システムの分断化に懸念を示し、財務・保健両省や外部パートナーとの連携強化を呼びかけた。日本からは逢沢衆議院議員とアルフィヤ外務大臣政務官が登壇し、UHC推進と国際保健協力への継続的な貢献を表明した。

パネル・ディスカッションでは、保健省と財務省の連携、財政管理能力向上、市民社会による説明責任の重要性が共有された。また、ルワンダからは公共財政管理改革と監査体制強化への取り組みが紹介され、日本政府は「UHCナレッジハブ」を通じた支援を進め、アフリカ諸国との協働を強化していく考えを示した。

#### 登壇者

ピーター・サンズ グローバルファンド事務局長

アデン・バーレ・ドゥアレ ケニア共和国保健大臣

マトゥメ・ジョセフ・ファーラー 南アフリカ共和国保健副大臣

逢沢一郎 衆議院議員（自由民主党）、グローバルファンド日本委員会共同議長、  
日本・AU 友好議員連盟会長

英利アルフィヤ 外務大臣政務官

パネル・ディスカッション:

アダ・ファイ グローバルファンド最高財務責任者（プレゼンテーション）

エリック・ボア グローバルファンド財政管理強化とイノベーション シニア・マネージャー（モデレーター）

アレクシス・カムヒレ ルワンダ共和国会計監査院院長（オンライン登壇）

スリニヴァス・グラザダ 「公共支出と財政アカウンタビリティ」(PEFA)事務局ヘッド

マグダ・ロバロ UHC2030 共同代表、グローバルヘルスと開発研究所創設者兼理事長

フィツム・ラケウ・アラマイユ WACI Health アフリカ連合リエゾン・オフィス所長、  
CISPFA（アフリカ保健市民社会プラットフォーム）コーディネーター

江副聡 厚生労働省大臣官房国際保健福祉交渉官

### (3) 広報

#### メディアを通じた発信強化

本年度は、戦略的なメディア・エンゲージメントを通じて、年間で30件のメディア露出を実現した（巻末資料3参照）。特に6月の第11回アジア太平洋地域エイズ重複感染症会議の機会には、研究者らによる、HIV／エイズ対策への継続支援強化を求める声明発表の記者会見を支援し、NHKを含む主要メディアで報道された。これらの報道を通じて、国際的な保健分野への資金削減が当事国や保健システムにどのような影響を及ぼすのか、実情を広く世論や社会へ届けた。

#### ハフポストシリーズ「世界の理不尽を減らす」の完結

昨年度より、オンライン・ニュースメディアの「ハフポスト日本版」において、三回シリーズの連載「世界の理不尽を減らすーアフリカの健康を日本が支える理由」を掲載。医療ジャーナリストの市川衛氏が、感染症対策やグローバルヘルスを巡る課題を、一般読者にも分かりやすく多面的に発信している。

本年度は、シリーズ最終回となる第三回記事において、議員タスクフォースのザンビア視察に同行し取材を行った。数値や統計だけでは見えにくいアフリカの保健医療現場の実情やHIV当事者の声を動画も交えながら伝えた。幅広い層から5万を超えるアクセスがあり、国際的に保健分野への資金削減が進む厳しい状況下の中、日本のグローバルヘルス分野における役割と責任への社会的関心を高める一助となった。

#### ウェブサイトやSNS・動画による情報発信の強化

2020年度以降デジタルを活用した情報発信の強化に継続的に取り組み、グローバルファンドや三大感染症への理解促進と社会的関心の向上を図っている。2025年12月の「世界エイズデー」には市民社会、民間企業、研究者、医療従事者、及びメディア関係

者が参加する座談会を企画・開催し、日本におけるHIV/エイズの現状と課題から、国際的な感染症対策まで幅広く議論した。国内外の保健課題のつながりや、HIV/エイズを社会・経済・人権とも関わる課題として捉える視点を共有し、その内容はウェブサイト掲載やメディアでの報道を通じて広く発信された。

2026年3月24日の「世界結核デー」には、結核を現在進行形の社会課題として伝える動画キャンペーンを実施した。本動画は結核の正しい理解と差別・偏見の解消を主眼に置き、科学的知見と国際的な協力や感染症対策におけるイノベーション等多角的な視点を盛り込んで制作した。特に、著名人が自身の結核体験を語ったことで大きな反響を呼び、動画はYouTubeで3,600回以上再生され、SNS上でも広く拡散された。個人の経験を通じて複雑な保健課題を伝えることで、多くの共感と高い関心を集めた。

#### **(4) 日本企業とグローバルファンドのパートナーシップの促進**

現在政府が成長戦略として挙げる 17 の重点戦略分野では、感染症対応製品の生産と輸出が官民投資優先対象となっており、今後これら製品の海外輸出拡大への期待が高まってくる。年間 20 億ドル規模のグローバルファンド調達市場を日本企業の商圏拡大の機会とするには、民間セクターがこの調達市場を理解し、参入する流れを作ることが重要である。グローバルファンド日本委員会の活動の一環として、海外展開を志す企業を支援する場をつくるべく、次年度にグローバルファンドの調達フォーラムを開催する準備を開始した。

### **3. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム**

2008 年の G8 北海道洞爺湖サミットの前年、2007 年 9 月に組織されたグローバルヘルスに関わる官民の代表者からなる政策プラットフォーム「国際保健の課題と日本の貢献」研究会（主査：武見敬三 日本国際交流センターシニア・フェロー）から始まった事業。本プログラムでは、(1)グローバルヘルスに対する支持基盤強化と官民連携の推進、(2)日本の知見に基づく対外戦略策定の促進、(3)人間の安全保障の視点に立ったグローバルヘルスをめぐる国際対話の推進を目的に、2025 年度は以下の事業を実施した。

#### **(1) 「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会**

本運営委員会は、省庁および民間のグローバルヘルス主要関係者による情報共有と政策をめぐる連携強化を目的に開催している。2025 年度は、夏の参議院選挙の結果を受けて、武見敬三委員長が政界を引退したことを踏まえ、関係者へのヒアリング等を通じて、今後の運営委員会のあり方を検討しつつ、以下の委員会を実施した。

第 53 回 (2025 年 6 月 11 日) : 第 9 回アフリカ開発会議 (TICAD9) に向けた準備状況の共有と、欧米諸国が開発援助予算を削減する中で日本が果たすべき役割について討議

第 54 回 (2025 年 10 月 1 日) : メンバー間の情報共有に加え、世界の疾病負荷研究 (GBD) 独立諮問委員との懇談「GBD のデータをいかにグローバルヘルス戦略に活用するか」を実施

第 55 回 (2026 年 3 月 17 日) : 武見委員長が運営委員会改編の方向性について共有した後、メンバー間の情報共有、英医学誌ランセットの地域誌 (*The Lancet Regional Health – Western Pacific*) へ投稿予定の日本論文についての報告、「今日の地政学的な状況においてグローバルヘルスをいかに推進するか」に関して討議

## (2) 「日本外交とグローバルヘルス」議員勉強会

持続可能な開発目標 (SDGs) 達成年の 2030 年、日本は再び G7 議長国を務める。「人間の安全保障」を外交の柱とする数少ない国の一つとして、「誰一人取り残さない」との原則の下、地政学上の変化や経済の不確実性、課題の複雑化を踏まえ、SDGs 達成への実効的な貢献とポスト SDGs に関する国際的議論への積極的参画が求められる。このため、2023 年 12 月、超党派の中堅・若手国会議員を対象に「日本外交とグローバルヘルス」議員勉強会を立ち上げた。2025 年度は、以下の 2 回の勉強会を実施した。なお、第 4 回勉強会は、薬剤耐性菌による重症感染症に対する新規抗菌薬の開発とアクセスを推進する非営利組織であるグローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ (GARDP) との共催で実施した。

### 第 4 回勉強会「感染症分野における日本の治験技術を生かした国際連携とは」

(2025 年 4 月 9 日)

講師:

大曲 貴夫 国立健康危機管理研究機構国立国際医療センター副院長/ 国際感染症センター

佐々木 潤 グローバル抗菌薬開発パートナーシップ (GARDP)

ルイーズ ノートン=スミス 薬剤耐性菌対策バイオ製薬アクセラレータ (CARB-X) 対外関係担当理事

ヤン・フェリス GARDP ビジネスデベロップメント・パートナーエンゲージメントディレクター

澤田 拓子 塩野義製薬株式会社取締役副会長

国会議員：

阿部俊子 衆議院議員（自由民主党）  
伊藤孝恵 参議院議員（国民民主党）  
小川克己 参議院議員（自由民主党）  
川田龍平 参議院議員（立憲民主党）  
藤井一博 参議院議員（自由民主党）  
牧島かれん 衆議院議員（自由民主党）

### 第5回勉強会「米国の開発援助政策の今後と日米議員連携の可能性」

（2025年5月12日）

講師：

テッド・ヨーホー 元米国連邦下院議員（共和党）

国会議員：

秋野公造 参議院議員（公明党）  
川田龍平 参議院議員（立憲民主党）  
小熊慎司 衆議院議員（立憲民主党）  
高木真理 参議院議員（立憲民主党）  
藤井一博 参議院議員（自由民主党）  
牧島かれん 衆議院議員（自由民主党）

### (3) 保健に関するアフリカ-日本コモン・ビジョン・イニシアティブ

2025年8月20-22日に横浜で開催される第9回アフリカ開発会議（TICAD9）に向けて、TICAD9のテーマである「革新的解決の共創、アフリカと共に」を保健分野で実現する方向性について検討することを目的に、2024年度末に開始した対話・研究事業。3月に國井修グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）CEO兼専務理事を座長とするワーキンググループを組織し、7月までの間に、地域及び言語圏、国民の健康状態の多様性を踏まえ、エジプト、ケニア、コンゴ民主共和国、セネガルの4か国の政府関係者へのアンケート、日本とアフリカの政府系機関、産業界、学术界、市民社会の専門家へのヒアリングや対話を実施し、原案を取りまとめた。その上で、アドバイザー、パートナーとして参画を得た日本・アフリカの専門家及び市民社会団体の代表からコメントを聴取し、コモン・ビジョンを最終化した。その中では、アフリカのリーダーシップの強化と健康に対する主権の実現を求める声の高まりを踏まえ、新たなパートナーシップの基本原則を定めた上で、アフリカと日本との相互学習・技術連携を通じた共創を推進する以下の5つの重点領域を特定した。8月21日には、アフリカ連合開発庁（AUDA-NEPAD）との共催で、TICAD9テーマ別イベント「保健医療におけるアフリ

カ・日本 コモン・ビジョン：健康安全保障と持続可能な成長を共創する」を開催し、コモン・ビジョンを踏まえて議論を深めた。今後は 2028 年に予定されている TICAD10 に向け、来年度以降アフリカ地域との具体的な協働事業を検討する際の指針として活用していく。

#### 重点領域

- 持続可能な保健財政と資源動員の強化
- 保健データシステム強化や、検査・診断技術に関する能力強化
- 個別疾病対策の縦割りを超え、デジタル化された一次医療と予防医療の推進
- 研究と製品開発における共創の加速
- パンデミックの予防・備え・対応（PPPR）と保健システムの強靱性を高めるための地域システムの強化

#### ワーキンググループ

- 國井修 （公社）グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）CEO 兼専務理事（座長）
- 稲場雅紀 （特活）アフリカ日本協議会共同代表
- 井本大介 （特活）DNDi Japan 事務局代表
- 坂元晴香 聖路加国際大学公衆衛生大学院客員准教授
- ムチャンガ・シファ・マリ・ジョウエレ 国立健康危機管理研究機構（JIHS）インターナショナルトライアル部臨床研究センター上級研究員
- 清水栄一 国立健康危機管理研究機構（JIHS）国際医療協力局連携協力部連携推進課上級研究員
- 神代和明 東北大学大学院 大学院医学系研究科非常勤講師、（株）ALLM 社長 室コンサルタント
- 友次直輝 国立健康危機管理研究機構（JIHS）インターナショナルトライアル部臨床研究センター室長
- 西野義崇 （公財）日本国際交流センターリサーチ・オフィサー
- 野田信一郎 国立健康危機管理研究機構（JIHS）国際医療協力局人材開発部研修課課長
- 野村周平 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート（KGRI）特任教授
- 乗竹亮治 （特活）日本医療政策機構（HGPI）代表理事
- エマニュエル・オルワダレ・バログン 東京大学大学院医学系研究科国際保健学専攻生物医化学分野、アフマド・ペロ大学生命科学学部生物医化学学部教授
- オルクミ・オモボラレ・バログン 聖路加国際大学公衆衛生大学院学際健康科学分野講師
- コラボレーター：
- 牧本小枝 （独法）国際協力機構（JICA）人間開発部審議役

アドバイザー：

サリム・S・アブドゥル・カリム 南アフリカ・エイズ研究プログラム・センター  
(CAPRISA) 所長、第4回野口英世アフリカ賞受賞者

カライシャ・アブドゥル・カリム 南アフリカ・エイズ研究プログラム・センター  
(CAPRISA) 副科学ディレクター、第4回野口英世アフリカ賞受賞者

ウィリアム・K・アンポフォ アフリカワクチン製造イニシアティブ事務局長

アワ・マリー・コール・セック アフリカ・フォーラム・ガリアン理事長

石田祥吾 EMURGO 中東・アフリカ共同 CEO

石井 健 東京大学医科学研究所 感染免疫分野 ワクチン科学分野教授

北 潔 長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科長

ジャン＝ジャック・ムエンベ＝タムフム 国立生物医学研究所 (INRB) 所長、第3回  
野口英世アフリカ賞受賞者

ピーター・ピオット ロンドン大学衛生熱帯医学大学院グローバルヘルス教授、第2  
回野口英世 アフリカ賞受賞者

マグダ・ロバロ UHC2030 運営委員会共同議長、グローバルヘルス・開発研究所  
(IGHD) 共同設立者兼所長

澤田拓子 塩野義製薬株式会社 副会長

渋澤健 コモンズ投信株式会社 会長、(株) and Capital CEO

新福洋子 広島大学大学院医系科学研究科国際保健看護学教授

武見敬三 (公財) 日本国際交流センターシニア・フェロー

アミット・タッカー アフリカ・ヘルス・ビジネス執行役会長

椿 進 AAIC Holdings 代表パートナー

ミリアム・ウェレ AMREF 会長、第1回野口英世アフリカ賞受賞者

パートナー

アフリカ疾病予防管理センター (Africa CDC)

アフリカ連合開発庁 (AUDA-NEPAD)

ENDA Santé

国立健康危機管理研究機構 (JIHS)

PATH アフリカ地域

国連児童基金 (UNICEF)

WACI Health

#### (4) 日・ASEAN 保健協力に係るマルチステークホルダー対話の可能性に関する調査

2023年の日・ASEAN 友好協力 50周年に採択された「日・ASEAN 友好協力に関する共同ビジョン声明」では、保健医療を「未来の経済社会の共創」における優先事項として位置付け、この分野における協力の重要性を強調している。こうした流れを受け、

日本と ASEAN が共通の保健課題に対する解決策の共創を促進する事業を検討すべく、長崎大学に委託して、保健課題における日本と ASEAN の協力において、どのようなテーマを優先して取り上げるべきか調査を実施した。調査からは、非感染性疾患の予防・対策の強化、デジタルヘルスにおける諸課題の改善、そして、デジタルツールを活用して「ウェルネス」を推進することが重要課題として特定された。

なお、本調査は、長崎大学が、プラネタリーヘルス学環 DrPH プログラム(長崎 DrPH プログラム)の人材育成の一環としてコンサルティング業務をプロボノで受託する提案に応じたものである。同調査の終盤となる、10月16日には、その結果を共有すべく、JCIE と長崎 DrPH プログラムとの共催でセミナーを開催し、そこでの議論も踏まえ、最終報告書が取りまとめられた。本調査結果は、ASEAN との保健分野での新規事業の企画に活用する予定。

#### セミナー・コメンテーター

シディ・アリヤル ヴァイタル・ストラテジーズ アジア太平洋地域ディレクター

リナ・アグスティナ インドネシア大学インドネシア医学教育研究所栄養学部教授・  
栄養研究センターファウンダー

アントニオ・ヴィラヌヴァ 東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) ヘルスケ  
ア政策担当シニア・リサーチ・フェロー

金子龍二 エルピクセル株式会社グローバル事業推進室

マリー・ヌ シンガポール国立大学ヨン・ルー・リン医学部准教授、ワシントン大学  
保健指標評価研究所客員助教

野村周平 東北大学災害科学国際研究所 (IRIDeS) 災害医学研究部門グローバル  
ヘルス政策学分野教授

#### (5) テドロス事務局長と企業関係者との懇談会

テドロス・アダノム世界保健機関 (WHO) 事務局長の来日の機会を捉え、2025年12月5日、WHO と日本企業との協働を強化することを目的に、日本のビジネス・リーダーとの懇談会を開催した。従来、WHO は規範を示す国際機関としての中立性を維持する観点から、政府以外のアクターとのパートナーシップには比較的慎重な姿勢を取ってきたが、テドロス事務局長は、世界中の人々の健康は企業を含む多様なステークホルダーの協働によって支えられるべきであるとの明確な考えを有している。本懇談会では、武見敬三 JCIE シニア・フェローが議長を務め、中谷祐貴子 WHO 保健システム担当事務局長補、森昌弘厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課審議官、そして、日系及び欧米の製薬及び医療機器メーカー、その業界団体から幹部が出席した。企業からは、製品のサプライチェーン上の課題や、WHO 事前認証取得等に関する質問や意見が共有され、それに対して WHO 側から詳しい回答や説明がなされるなど、極めて建設的

な意見交換の場となった。

## (6) 医学誌ランセット日本論文プロジェクト

現在、日本のグローバルヘルス戦略は、国際環境の不安定化、主要援助国による国際保健資金の削減、さらには国内における財政規律を求める声の高まりや内向きな世論の中で、その持続的な推進が難しくなっている。加えて、国内では少子高齢化や医療を含む社会保障財政の逼迫に直面しており、国内外にまたがる複合的な課題への対応が求められている。こうした問題意識を踏まえ、東北大学災害科学国際研究所 (IRIDeS) の野村周平教授の下に、日本、シンガポール、タイ、中国、フィリピン、ミャンマーの若手研究者を主要メンバーとするワーキンググループが立ち上げられた。JCIE は東北大学から委託を受け、その事務局を担う。本研究では、日本のグローバルヘルス戦略と国内の健康・医療分野の取り組みを、横断的かつ相補的な視点から分析し、国際社会と国内社会の双方に資する将来ビジョンと具体的な政策アクションを提示することを目指す。2026 年度上半期には、国内および国際に関する 2 本の論文の医学誌ランセットの地域誌 *The Lancet Regional Health – Western Pacific* への掲載を目指している。

### ワーキンググループ

阿部サラ	東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) ヘルスケアサービス・マネージャー
五十嵐中	東京大学大学院薬学系研究科特任准教授
江副聡	東京大学訪問講師
江川新一	東北大学災害科学国際研究所 災害医学研究部門 災害医療国際協力学分野教授
國井修	グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT Fund) CEO 兼専務理事
レンゾ・ギント	シンガポール国立大学デューク-NUS 医科大学シンヘルス・デューク-NUS グローバルヘルス研究所 (SDGHI) 准教授
近藤尚己	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野教授
坂元晴香	聖路加国際大学客員准教授 [リード・オーサー]
齋藤英子	東京大学大学院新領域創成科学研究科附属サステイナブル社会デザインセンター准教授
渋谷健司	(一社) Medical Excellence Japan 理事長
鈴木智子	(公財) 日本国際交流センターチーフ・プログラム・オフィサー
武見敬三	(公財) 日本国際交流センターシニア・フェロー、長崎大学客員教授
田淵貴大	東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学専攻公衆衛生学分野准教授
津川友介	カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) 医学部 (内科)・公衆衛生大学院 (医療政策学) 准教授

友居葉奈	ロンドン大学衛生熱帯医学大学院・長崎大学熱帯医学研究所博士課程在籍
唐昆	清華大学公共衛生健康学院准教授・副院長
南宮湖	慶應義塾大学医学部 感染症学教室教授
西野義崇	(公財) 日本国際交流センターリサーチ・オフィサー
野村周平	東北大学災害科学国際研究所 (IRIDeS) 災害医学研究部門グローバルヘルス政策学分野教授 [主査]
橋本英樹	東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻行動社会医学講座教授
向川原充	ハーバード大学政治学部博士課程・統計学部修士課程在籍
山崎里紗	ハーバード大学公衆衛生大学院修士課程在籍 [リード・オーサー]
カウン・スー・ルイン	ハダースフィールド大学人間健康科学部リサーチ・フェロー
アンカナ・レカグル	国際保健政策プログラム (IHPP) 財団事務局長
サントス・K・ロニヤール	(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所研究員

#### 4. アジアの高齢化と地域内協力

日本政府が2016年に発表した「アジア健康構想に向けた基本方針」に呼応して、2017年度よりアジアの社会的・経済的に活力ある健康長寿社会の実現に向けた地域内協力強化を目的に事業を実施している。東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) とのパートナーシップの下で、表彰事業「アジア健康長寿イノベーション賞」の第5回公募、訪日視察プログラムを行ったほか、ASEANをはじめとするアジア地域の組織との連携強化に注力した。また、国際交流基金の助成金を得て、高齢社会課題の対応に向けた日米の協力関係を促進する日米健康長寿交流プログラムを実施した。

##### (1) 第5回「アジア健康長寿イノベーション賞」の公募

アジア健康長寿イノベーション賞は、高齢化による様々な課題のソリューションとなる革新的な事例を募集・表彰することにより、アジア地域内で優れた知見の共有と実際の応用を後押しし、アジア全体として構築する「健康長寿社会」に向けて貢献することを目的に、2020年に創設された。募集対象国・地域はアセアン加盟国11か国（ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム）、中国（香港、マカオ、台湾含む）、韓国、日本としている。下記の3部門で事例を募集し、それぞれの部門からグランプリおよび優秀賞を選出する。

- ケアとウェルビーイング：高齢者の心身の健康の保持・増進を図るとともに、介護者や医療・福祉サービス提供者を支援する取組
- 社会参加：高齢者の地域社会への継続的な参加、および世代を超えたつながりを促進する取組

- ・ 生活環境：高齢者が安心して暮らし続けられる住まい、地域、交通などの環境を実現する取組

本年度は、第 5 回アジア健康長寿イノベーション賞の公募に向けて、対象部門等の改変を行い 2026 年 2 月に公募を開始した。また、今年度公募から国際協力機構、国際交流基金、ヘルプエイジ・インターナショナルが後援機関として加わった。

## (2) アジア健康長寿イノベーション賞受賞者向け訪日視察プログラム

2026 年 3 月 9 日から 13 日にかけて、第 4 回「アジア健康長寿イノベーション賞」大賞受賞団体の代表 2 名を日本に招き、日本の先進的な地域医療・ヘルスケアの実践を学ぶ 1 週間の視察プログラムを実施した。来日したのはタイおよびフィリピンからの代表で、同じく大賞を受賞した広島県のスタートアップの代表とともに、広島県と東京都の先進的な現場を視察するとともに、日本の政策関係者やビジネス・リーダーとの対話を行った。受賞者 3 名が一堂に会し、地域コミュニティと連動した高齢者支援、デジタル技術を活用した健康づくり、人材育成など、アジア各国に共通する課題となっている「健康長寿社会の実現に向けた実践知」を相互に共有し、今後の連携強化に向けた議論を深めた。

### 参加者

ナッティー・スリー チェンマイ大学生涯教育学部准教授（タイ）

エドレン・ラニージョ パディアレスキュー創設者兼代表（フィリピン）

深澤裕之 ナースアンドクラフト株式会社代表取締役（日本）

## (3) 「マヒドン王子国際保健会議」にエキスパートとして参画

タイ政府により毎年バンコクで開催される「マヒドン王子国際保健会議」（PMAC）の 2026 年会議のテーマが「人口動態の変化」であったことから、JCIE は、高齢化分野で培った知見を活かし、会議組織委員会にエキスパートとして約 1 年間参画し、会議アジェンダの形成や登壇者の推薦等に携わった。2026 年 1 月 26 日から 31 日にかけて開催された PMAC においては、ASEAN 内で新設された「ASEAN 活動的な高齢化とイノベーションセンター」（ACAI）および JICA 等と共催でサイドミーティングを開催したほか、PMAC の多数のセッションにおいて「アジア健康長寿イノベーション賞」の歴代受賞者・関係者延べ 9 名の登壇機会を創出し、それぞれの活動や研究成果を国際的に発信する場となった。そのほか、同会議において第 5 回アジア健康長寿イノベーション賞の公募開始をアナウンスする特別イベントや、複数のサイドミーティングを共催した。

#### (4) ASEANをはじめとするアジア地域の組織との連携・関係強化

5月には、カンボジア政府主催による「ASEAN 社会保障開発上級実務者会議」において、高齢化分野ワークショップの企画協力を行った。同ワークショップでは、ASEAN 各国の行政官や関係機関が参加し、高齢化の進展に伴う課題や各国の政策動向について議論が行われ、JCIE はプログラム構成や登壇者調整等に協力したほか、阿部桃子 JCIE プログラムオフィサーがセッションファシリテーターを務めた。また、10月には中国老齡協会主催の「日中韓スマート健康養老シンポジウム」（於北京）に阿部が登壇し、日本における介護テクノロジーの事例について紹介した。さらに、今後も、日本およびアジア地域における高齢化分野の知見や実践事例の共有を通じ、ASEAN 域内の政策対話促進に取り組む予定。

#### (5) 日米健康長寿プログラム—米国の専門家・実務家の訪日プログラム

国際交流基金の助成を受けて、米国法人 JCIE (JCIE USA) との協働で、第3回日米健康長寿交流プログラムを実施した。本プログラムは、日米両国の共通課題である高齢社会への対応に着目し、両国がどのように高齢者に優しいコミュニティづくりを進めているかについて情報を共有し、日米連携を深めることを目的としている。2025年12月5日-10日の期間に、米国カリフォルニア州サンディエゴ郡で健康長寿の推進に取り組む5名の有識者が来日し、東京・埼玉県志木市ならびに熊本県を訪問し、国・自治体・地域レベルでの日本の高齢化対応や、防災と高齢者支援の取り組みについて視察・意見交換を行った。熊本においては、熊本市ならびに益城町を訪問し、震災復興や外国人住民を含めた共生・レジリエンス強化の取り組みについて理解を深めた。

##### 参加者

パロマ・アギーレ	サンディエゴ郡第1地区監督官
ジェニファー・ブランズフォード	サンディエゴ高齢者自立支援サービス機構代表
ジュリー・ジークル	サンディエゴ郡緊急事態管理局局長代理
ミシェル・マター	サンディエゴ州立大学高齢化長寿研究センター高齢化担当部長
ダイナ・トッペル	サンディエゴ・ユダヤ家族サービス代表

#### (6) ウェブサイト上でのアジアにおける高齢化に関する情報共有、好事例のケーススタディなどコンテンツの拡充

アジア地域の人口高齢化、高齢者ケアに関する情報プラットフォームとしての英文ウェブサイト構築し、2019年1月から運営している。本ウェブサイトの主なコンテ

ンツとして①アジアの高齢化の現状を示すインフォグラフィック、②各国の高齢化に関する政策的対応の経験共有、③アジア各国で実施されている革新的な高齢者ケアの事例記事、④アジア健康長寿イノベーション賞のコンテンツ、⑤アジア健康構想の下で進められている ERIA および JCIE による研究プロジェクトの概要や国際会議開催報告等を掲載している。2025 年度は、③に新たに日本からの事例を 15 件追加したほか、上記コンテンツのアップデートを定期的に行った。今後も、アジア全体の人口高齢化や高齢者ケアに関する情報が集積するプラットフォームとして活用を継続する。

### III. 公益目的事業2：「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

#### [グローバルな人の移動] (日本のグローバル化と外国人材)

グローバルな人口移動が活発化する一方で、日本における人口減少の深刻化と、それを背景とした日本への人の流入が急激に増加している。JCIE では、日本社会の持続的かつ安定的な発展のため、在住外国人の日本社会への積極的な参画を促す包括的な受入れのあり方に関して、2005 年より、在住外国人の役割に注目した国際的な人の移動に関する事業を実施している。

2025 年末時点で日本に在留する外国人は約 412 万人で過去最高を更新し、コロナ禍前と比べ、国籍、年齢、働く業種・分野・職種、暮らす地域の多様化がいつそう進展している。こうした日本に暮らす移民・外国人の数・背景の変化を踏まえて、2025 年度は、移民・外国人の受入れと共生についての政策論点についての議論や、地域で移民・外国人支援に取り組む団体の組織・事業改善に向けた中間支援活動を進めるとともに、移民・外国人が直面する問題・悩みの改善、解決に向けた草の根の取り組みの成果の発信活動を行った。

#### 1. 外国人材の受入れに関する円卓会議

JCIE では 2018 年 11 月に、外国人材の受入れをテーマに、政界、経済界、自治体、NGO、メディアなど、社会各層を代表する方々が発起人として参画し、中長期的な視野に立って外国人の望ましい受入れと定着について多面的な議論を自由闊達に行う場として「外国人材の受入れに関する円卓会議」を発足させた。以来、日本だけでなく諸外国における移民・外国人の受入れ制度や統合政策の動向もとらえながら勉強会や政策提言検討会を重ね、在留外国人等基本法の必要性を含む政策提言やシンポジウムの開催による啓発を行ってきたが、2024 年 9 月の会合を最後に約 1 年半休止となった。

しかし、2025 年 7 月の参議院議員選挙で、外国人が「問題」として大きな争点に浮上し、事実に基づかない主張が広まるなど外国人への差別、排斥、ヘイトスピーチなどの動きが顕在化していた。その背景には、外国人政策をめぐる国民的な合意形成のないまま受け入れが進み、在留外国人の急激な増加が外国人に対する不安感を高め、政策上の課題が表面化し始めたことがあると考えられる。

こうした状況を受けて、2025 年度には円卓会議の再開に向けて関係機関・関係者へのヒアリングや運営体制の検討を行った上で、3 月 26 日に再開準備会議を開催した。準備会議では、円卓会議の関係者及び移民・外国人分野の有識者が参加し、円卓会議の再開に向けて、移民・外国人をめぐる政治社会情勢の変化や各専門分野における最近の

動向・取り組み、円卓会議が目指すべき役割・機能などについて意見を交わした。

## 2. 休眠預金活用事業：アウトリーチ手法による外国ルーツ住民の自立支援—困窮からの抜け出しを支える体制作り

休眠預金活用事業として 2023 年度から 2025 年度までの 3 か年事業として実施し 2026 年 3 月に終了。本事業は、日本に暮らす外国ルーツ住民、特に法制度の隙間におかれ、孤立・困窮に直面しても支援に結びついていない人に支援が行き届くことを目的に、(特活) ジャパン・プラットフォーム (JPF) と共同で NPO への資金助成と伴走支援及び啓発・アドボカシー活動を行った。

具体的な活動として、当事者コミュニティへの直接的な働きかけ、支援者・地域資源との連携、SNS 等を活用した情報発信、多様な活動からの接点づくりなど複数のアウトリーチ手法を組み合わせ、相談支援、学習・就労支援、居場所づくり等を展開した。また、行政・企業・NPO との連携やネットワーク形成も促進した。その結果、以下の助成先 5 団体 (ワールドフレンズ天草を除く) を通じて、延べ約 1 万 8 千人 (実数 3,884 人) に支援を届け、多くの団体で支援件数や参加者数が当初設定した目標値を上回った。支援へのアクセス向上に加え、生活や就労の安定に向けた変化が見られたほか、地域における相談体制の整備や関係機関との連携強化が進展した。さらに、支援の担い手の育成や制度改善に向けた動きも生まれ、継続的な支援基盤の強化につながった事例も報告された。

### 助成先と事業名

(特活) IKUNO・多文化ふらっと (大阪府)

「大阪市生野区における多文化ソーシャルワーク実践の地域ロールモデルの構築事業」

(特活) 移住者と連帯する全国ネットワーク (東京都)

「アウトリーチ手法による『新移民時代型』支援ネットワーク構築事業」

(公社) シャンティ国際ボランティア会 (東京都)

「地域支援のエンパワメントによる外国ルーツ住民への自立支援体制構築事業」

(特活) 名古屋難民支援室 (愛知県)

「東海地域に暮らす難民の個別支援及び支援ネットワーク構築—多様なアクターとの支援実践を通じた地域の難民支援体制強化—」

(社福) 日本国際社会事業団 (東京都)

「難民の背景を持つ移住女性の社会統合促進事業」

ワールドフレンズ天草 (熊本県) ※

「外国人散在地域天草における外国ルーツ住民の社会参画支援」

※ワールドフレンズ天草については、より円滑に活動を促進するため団体との合意のもと、2024年9月末日をもって、契約を終了することとなった。

### 共催イベント

支援先団体との共催イベントを3回実施した。2025年7月9日には、公開シンポジウム「For Refugees, With Refugees—地域と難民、そして私たち」を名古屋難民支援室（DAN）とJPFとの共催により実施。難民当事者や支援団体、地域企業などが登壇し、地域から始める難民支援や共生の在り方について議論。会場とオンライン合わせて約160名が参加した。

2026年1月16日には東京都練馬区で、（公社）シャンティ国際ボランティア会主催の成果報告会「地域での多文化共生を考える in ねりま」を、JCIEとJPF他との共催により実施。区の社会福祉協議会など地域の関係機関と連携し、フードパントリーや相談会などを通じた外国ルーツ住民支援の実践や課題を共有。当日は37名が来場した。

2026年1月18日には大阪市生野区で、（特活）IKUNO・多文化ふらっと主催「大阪・生野発！シンポジウム『多文化共生施策とまちづくり～外国人住民との共生社会実現に向けて～』」を、JCIEとJPFとの共催により実施。2024年度に同団体が生野区の委託を受けて実施した外国ルーツ住民の実態調査の結果を踏まえ、生野区に必要な施策を提言。議論を通じて、地域住民、自治体、NPO、企業等の連携促進や多文化共生施策の具体化につながる動きが生まれた。

### 成果発信・アドボカシー活動

2026年3月12日、本事業の成果発信の一環として、「アウトリーチを軸とした外国ルーツ住民支援に関する勉強会」をJPFと共催した。当日は、NPO/NGO、関係省庁、自治体や企業関係者など約40名が参加。各団体が取り入れたアウトリーチ手法による活動実績や成果に加え、本事業を通じて得られた気づきや学びについて、JCIE・JPFおよび各助成先団体から共有が行われた。「アウトリーチ支援における多様な連携を考える」をテーマに、参加者同士で意見交換ディスカッションを行った。

### 3. 休眠預金活用事業：外国ルーツ青少年の自立をささえる進路・キャリア支援事業

休眠預金活用事業として2024年度に3カ年事業として開始。本事業は、社会の担い手として活躍が期待される存在でありながらも、将来設計に必要な情報、知識を得る機会が十分に得られていない外国ルーツの若者の自立を支えることを目的とする。こうした若者の進路・キャリア選択のための複合的な支援・サービスの提供に取り組む民間公益活動団体に対し、資金助成と伴走支援をするとともに、行政、企業などのステークホルダーとの連携体制作りに取り組んでいる。

2025年度は3か年事業の2年目となり、助成先団体への伴走支援と、関係省庁、自治体、企業などのステークホルダーとの意見交換などによるアドボカシー活動、成果発信に取り組んだ。以下助成先5団体の2年間における活動を通じ、延べ6,500名の外国ルーツ青少年に対して進路・キャリアについて知る・考える・学ぶ機会を提供し、外国ルーツ青少年及びその保護者を対象に延べ4,024件の相談対応を行い、自治体、教育委員会や高等教育機関などの教育関係機関、企業、労働行政、NPO等100団体による協力・参加が得られるなどの進展が見られた。

### 助成先と事業名

(特活)IKUNO・多文化ふらっと(大阪府)

「大阪市生野区における外国ルーツの若者の進路・キャリア支援活動と多文化共生の地域内循環の社会的仕組み作り事業」

(特活)ABC ジャパン(神奈川県)

「外国ルーツの若者の多様な進路を切り拓くキャリア形成サポート事業」

(特活)カタリバ(東京都)

「Roots プロジェクトー外国ルーツの若者のキャリアを地域で育むー」

(特活)国際活動市民中心(東京都)

「外国ルーツの若者が働くための相談センター事業」

(特活)ひろしま NPO センター(広島県)

「外国ルーツを持つ若者が自ら進路を選べることを支える官民一体となった仕組み構築事業」

### ネットワーキング

事業に参加する全団体が一堂に集まり、意見交換などを行う機会としての全体会議を「事業による地域へのインパクトの可視化」(2025年6月14日、神奈川対面)、「アウトカムの発現を高めるための事業の持続・改善の在り方」(2025年12月23日、オンライン)をテーマに2回開催した。6月の対面会議では、神奈川県における取り組みを発題とし、大阪、群馬、広島などの対象地域へのインパクト創出とその可視化に向けた効果測定の方法の具体化を試みた。また、横浜・鶴見における、沖縄から、そして南米への移住の歴史や共生の取り組みなどを学ぶフィールドワークを開催した。また、助成先団体とステークホルダー(他地域の支援団体、行政、財団、専門家)との連携・協力を促すための意見交換・働きかけにより、助成先団体と企業をつなぎ当該企業の社員が高校入試模擬面接サポートに参加し、連携の実例を作ることができた。

## 成果発信・アドボカシー活動

「人口減少時代を乗り切る戦略を考える議員連盟」第8回総会(2025年6月11日)、日本司法支援センター(法テラス)の勉強会「外国人の受入れと社会統合―日韓の政策の現状から今後を考える」(2025年8月21日)、国際協力NGO多文化共生ワーキンググループ主催のHAPIC2025多文化共生セッション「グローバルな支援から考える『人』の移動とまちづくり―地域から始める共生のヒント」にて、移民・外国人の社会統合・包摂に向けた政策や外国ルーツ青少年を取り巻く現状・課題、官民連携の在り方、移民・外国人の受入れと地域の持続可能性の向上などについて講演を行い、政治家、行政、研究者、NPO関係者などとネットワーキングを図った。

2025年6月13日には、助成先団体である(特活)ABCジャパンとの共催により、公開シンポジウム「外国ルーツの若者を未来の担い手に育てる」を開催し、200人を超える参加が得られた。参加者アンケート(回答:83人)からはシンポジウム満足度について100%肯定的な回答(とてもよかった:57%、よかった:43%)となった。また、外国ルーツの若者のキャリア形成や自己実現を支える上で「地域・社会が果たすべき役割についての理解が深まったか」との設問について、93%から肯定的な回答(とても深まった:29%、深まった:64%)が得られ、課題への理解が深まる機会となった。

## 情報発信

Facebookを活用して、外国ルーツの若者・移民にかかわる最新の動きや取り組みの状況などシリーズ発信によって外国ルーツの若者の教育・キャリアの選択肢の拡充や、彼らの社会的包摂について考える機会を提供している。2025年度には、「私のおすすめ紹介します!」(8回シリーズ、総リーチ数839回)、「教育の中の多様性:移民政策と教育課程にみる各国のアプローチ」(9回シリーズ、総リーチ数3,056回)を投稿。また、キャリア支援事業の活動の様子も、全実行団体が集まる「全体会議」や実行団体のイベント参加レポートなどを計9回発信し、1投稿の最大リーチ数は932回となり、活動の様子・成果を発信する場として有効に機能している。

## 4. 休眠預金活用事業:外国ルーツ支援における地域的・分野的ひろがり応援事業

2025年度から3か年事業として、休眠預金活用事業として「外国ルーツ支援における地域的・分野的ひろがり応援事業」を実施している。本事業は、(特活)青少年自立援助センターとのコンソーシアムにより、日本に暮らす外国ルーツの人々の社会経済的自立を促進し、一人ひとりが持つ能力を十分に発揮できる社会の実現を目指している。あわせて、「外国人受け入れ体制における地域間・支援分野間の格差」の改善に向け、外国ルーツの人々の急増やニーズの多様化を踏まえつつ、潜在的ニーズにも対応可能な支援の受け皿の拡大を推進している。

事業初年度となる 2025 年度は、公募により採択した 8 団体に対し、組織基盤強化および社会的インパクト評価に関する研修を実施した。また、月次面談を通じて各団体の現状や課題を把握し、改善に向けた提案を行う伴走支援を実施した。さらに、関係機関とのネットワークに加え、自治体や企業・団体へのヒアリングを行い、連携可能性の模索を進めた。これらの取り組みを通じ、組織運営や課題解決に対する視点の変化が見られたほか、外部の視点を取り入れた具体的な行動変容も確認された。

### 活動支援団体と事業名

(一社) サラダボウル(北海道)

「函館における外国ルーツ支援事業」

(株)マキノハラボ (静岡県)

「いっぽ拡充・継続学習基盤構築事業」

(一社)パンタナル (高知県)

「高知県土佐市における海外からの外国人市民と地域住民との共生促進事業」

多文化共生・みんな・フレンド・徳島 (徳島県)

「外国ルーツ住民を包摂した予防的支援つながりづくり事業」

(特活)Community Life (愛媛県)

「外国ルーツの方を支える包括的支援の構築と広がり事業」

(特活)多文化センターまんまるあかし (兵庫県)

「10 年後を見据えた組織体制作り」

青年海外協力隊山口県 OB 会 (山口県)

「山口県における外国ルーツの子どもの支援ひろがり事業」

多文化ネットワーク fu ふ! 沖縄 (沖縄県)

「多文化共生を支える持続可能な基盤構築プロジェクト」

### 組織・事業基盤強化への伴走

地域で移民・外国人支援を行う上で抱えている組織、事業運用上の課題の改善に向けた伴走支援として、「組織基盤強化」および「社会的インパクト評価」をテーマに研修を実施した。2025 年 10 月 30 日の「組織基盤強化」研修には office musubime の河合将生代表を、10 月 31 日の「社会的インパクト評価」研修には NPO 事業評価コーディネーター友の会の松村幸裕子代表を講師に迎え、全国の支援対象団体の顔合わせも兼ねて東京で対面開催した。組織診断をもとにグループに分かれ、自団体と共通するさまざまなケースについて他団体と議論を行うことで、自団体の課題と関連付けながら理解を深める機会となった。また、フォローアップとしてケースワークを中心としたオンラインによる研修を組織基盤強化 (2026 年 1 月 20 日)、社会的インパクト評価 (2026 年 3

月 12 日) それぞれ実施した。これらの研修を踏まえ、本事業における目標達成に向けたロードマップやロジックモデルを作成したことで、支援対象団体において、自団体の組織課題を改めて認識する動きが見られている。

#### IV. 公益目的事業3：「議会関係者による交流の推進」

##### 1. 日米次世代政治リーダー交流プログラム

米国青年政治指導者会議（ACYPL）との共催で1973年より継続的に実施している（当初は日米青年政治指導者交流プログラム、2023年度から現在の名称に改称）。両国の40歳以下の若手の地方議会議員、国会議員秘書、政党職員、政策形成に携わる民間機関の関係者などを対象に、日米関係の現状と課題、互いの政策決定過程、経済・社会情勢等の政策課題等について見識と理解を深め、参加者同士が交流を通じて、将来にわたるネットワークと信頼関係を醸成することに寄与している。これまでの参加者は日米合わせて延べ400名にのぼる。2025年度は日本代表団による訪米を実施する予定だったが、日程と予算の調整により、2026年度事業として、2026年4月25日から5月4日（翌5日帰国）にかけて実施されることとなった。

## V. 法人運営

### 1. 広報・情報発信

#### (1) メディア記事掲載

JCIE の活動に言及のある記事、またはプログラムの一環でコーディネート・協力した記事・番組は巻末資料 4 の通り 45 件に達した。

#### (2) ウェブサイトおよびソーシャルメディアによる発信

以下の媒体を通じて情報発信を行った。

- JCIE 和文ウェブサイト <https://jcie.or.jp/>
- JCIE 英文ウェブサイト <https://jcie.org/>
- JCIE 和文 X (旧ツイッター) [https://x.com/JCIE\\_jp](https://x.com/JCIE_jp)
- JCIE YouTube チャンネル <https://www.youtube.com/user/jcieglobalstudio>
- 民主主義の未来 ウェブサイト <https://democracy.jcie.or.jp/>
- 人の移動 Facebook <https://www.facebook.com/supportingyouthsofdiverseroots>
- アジアの高齢化と地域内協力 英文ウェブ <https://ahwin.org/>  
Instagram [https://www.instagram.com/hapi\\_asia/](https://www.instagram.com/hapi_asia/)
- グローバルファンド日本委員会 和文ウェブ <https://fgfj.jcie.or.jp/>  
英文ウェブ <https://fgfj-en.jcie.or.jp/>  
和文 Facebook <https://www.facebook.com/FriendsoftheGlobalFundJapan>  
和文 X [https://x.com/FGFJ\\_jp](https://x.com/FGFJ_jp)  
英文 Bluesky <https://bsky.app/profile/fgfj-en.bsky.social>

### 2. 法人資金調達

#### (1) 会員制度

個人、法人の各会員制度は当センターの活動全体を資金面で応援して下さる組織や個人と当センターを結びつける制度である。独立した民間組織として非営利・非政府の立場から事業を続けていくために、幅広い層から継続的に支援いただける会員制度は財政の自立性と継続性にとって極めて重要であり、会員の拡大に向けて種々の取り組みを行っている。

#### 個人会員制度

当センターの活動についての理解と支援を得たり、外部向け公開イベントへ参加いただくことを目的とした個人会員制度を設けている。2026 年 3 月に策定した中期経営計

画に基づき 2026 年度から個人会員の増強を図るべく準備を開始した。

#### 法人会員制度

2025 年度には、法人会員制度を通じて 16 社・団体よりご支援いただいた（巻末資料 2 参照）。記して感謝申し上げます。前年度からの継続に加え、2025 年度は新規法人会員として 3 社の参加を得た。他方、会費等の見直し等で 2 社の退会があった

#### (2) 寄附

当センターの活動は、会員からのご支援に加え寄附によっても支えられている。特定のプロジェクトや分野を指定して寄附することも可能で、寄附者の皆さまのご関心や想いを尊重しながら、社会に資する活動へとつなげている。2025 年度には、一般財団法人森記念製造技術研究財団より引き続き 100 万円の寄附をいただいたほか、個人・法人から計 313 万円の寄附があり、合計 413 万円の寄附を受けた。

また遺贈寄付・相続寄付の受け入れに向け、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、三菱 UFJ 信託銀行と遺贈に関する協定を締結した。

### 3. 法人運営体制の充実を図る為の取り組み

#### (1) 内部統制を含めたより透明性が高い法人体制構築に向けた整備

当センターでは 2025 年度から施行が見込まれるとして、新しい時代の公益財団法人制度に備えた内部統制システムを複数年かけて構築すべく、2024 年度より進めている。

初年度の 2024 年 6 月に内部統制に関する基本方針を策定。この基本方針に基づき、理事および職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制、損失の危険の管理に関する規程その他の体制、理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、財務報告の信頼性を確保するための体制、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、監事への報告体制及び監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制の計 7 項目に即した内部規定の整備を開始した。

就業規則及び関連規程の他、理事会、評議員会運営規則も公益法人インフォメーションで認められているオンラインでの議決の文言を入れる等、既にあるものは現行法令に遵守すべく改訂している。

#### (2) 顧問弁護士の起用

2025 年度より虎ノ門東京法律事務所（堀裕岳弁護士、加藤由衣弁護士）との法律顧問契約を開始した。

## VI. 卷末資料

卷末資料 1

### 日英 21 世紀委員会 第 42 回合同会議

#### 日本側出席者

\* アルファベット順

木原誠二	日英 21 世紀委員会日本側座長、衆議院議員（自由民主党）
阿部圭史	衆議院議員（日本維新の会）
赤名正臣	エーザイ株式会社上席執行役員
秋田浩之	株式会社日本経済新聞社本社コメンテーター
浅尾慶一郎	参議院議員（自由民主党）
藤田ひかる	衆議院議員（自由民主党）
桧垣弥生子	日立ヨーロッパ ヴァイス・プレジデント
細谷雄一	慶應義塾大学法学部教授
市原麻衣子	一橋大学大学院法学研究科教授
飯田香織	NHK 解説副委員長
狩野功	日英 21 世紀委員会日本側ディレクター、(公財)日本国際交流センター 理事長
牧山ひろえ	参議院議員（立憲民主党）
松川るい	参議院議員（自由民主党）
向山淳	衆議院議員（自由民主党）
中村和彦	外務省国際法局長
中村敬一郎	株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役専務、株式会社三井 住友銀行専務執行役員
中尾武彦	株式会社国際経済戦略センター理事長
西原里江	JP モルガン証券株式会社チーフ日本株ストラテジスト
西脇修	経済産業省大臣官房審議官（貿易経済安全保障局担当）、前防衛省防衛 装備庁審議官
岡本三成	衆議院議員（中道改革連合）
岡野正敬	三菱商事株式会社顧問
大家正宏	三菱電機株式会社上席執行役員国際本部長
斎藤アレックス	衆議院議員（日本維新の会）
櫻澤健一	（一財）日本サイバー犯罪対策センター業務執行理事
佐藤武嗣	株式会社朝日新聞社論説主幹
島田太郎	（一社）量子技術による新産業創出協議会（Q-STAR）代表理事
末松正之	三菱重工業株式会社取締役、常務執行役員 CSO 兼グループ戦略推進 室長

鈴木浩 駐英国日本国特命全権大使  
田嶋要 衆議院議員（中道改革連合）  
鶴岡公二 （一財）世界政経調査会国際情勢研究所所長、前駐英国日本国大使  
山田美樹 衆議院議員（自由民主党）

### 英国側出席者

マコネル卿 日英 21 世紀委員会英国側座長、英国上院議員（労働党）  
マルコム・エヴァンス オックスフォード・ナノポアテクノロジーズ社グローバル、  
ガバメント・アフェアーズ担当ディレクター  
フィリップ・フォシェ ミラセンス・パートナーズ創始  
デイヴィッド・フィトン 日英 21 世紀委員会英国側ディレクター  
藤野雅弘 アストラゼネカ株式会社政策渉外・アドボカシー部長  
モニカ・ハーディング 英国下院議員（自由民主党）  
マーク・ヘンドリック 英国下院議員（労働党）、英日議連会議長  
堀井貴史 アストラゼネカ株式会社代表取締役社長  
岩田直也 テルモ株式会社社長 CEO 首席補佐  
兼子健雄 香港上海銀行在日代表兼バンキング統括責任者  
シルヴァン・ラコンブル テルモ BCT 社欧州中東アフリカ担当ヴァイス・プレジデント  
ランズリー卿 英国上院議員（保守党）  
ジュリア・ロングボトム 駐日英国大使  
ポール・マデン ビジネス・アドバイザー、前駐日英国大使  
ジョン・ニルソンライト ケンブリッジ大学アジア・中東研究学部 日本政治・東アジ  
ア関係富士銀行寄付講座 教授  
アレッシオ・パタラーノ キングス・カレッジ・ロンドン 東アジア戦争戦略学教授、  
グランド・ストラテジー研究センター共同所長  
レベッカ・ポール 英国下院議員（保守党）  
ロブ・ピアー BAE Systems Japan 合同会社社長  
メアリー・ライアン インペリアル・カレッジ・ロンドン研究・企業担当副学長 \*オ  
ンライン  
マット・スラバート アステラスファーマヨーロッパヴァイス・プレジデント兼グロー  
バル・パブリックアフェアーズ本部長  
デイヴィッド・テイラー 英国下院議員（労働党）  
トレンチャード卿 オックスフォード・ナノポアテクノロジーズ社コンサルタント、  
日英議員連盟共同議長、英国上院議員（保守党）  
ヴァージー卿 英国上院議員（自由民主党）  
グレッチェン・ウェイトマン オックスフォード・ナノポアテクノロジーズ社ヴァイ  
ス・プレジデント兼アジア太平洋地域ゼネラルマネージャー

## 日独フォーラム第 33 回合同会議

### 日本側参加者

小林栄三	日本側共同座長、伊藤忠商事株式会社名誉理事
玄葉 光一郎	衆議院議員（立憲民主党）[欠席] *ビデオメッセージ（VM）参加
伊藤 錬	Sakana AI 株式会社共同創業者兼最高執行責任者（COO）
岩間 陽子	政策研究大学院大学教授
狩野 功	（公財）日本国際交流センター理事長
柏 頼之	日本航空株式会社取締役専務執行役員
川村 陶子	成蹊大学文学部国際文化学科教授
城内 実	日本成長戦略担当大臣；衆議院議員（自由民主党）[欠席] *VM 参加
黒澤 信也	国際交流基金理事長
三好 範英	ジャーナリスト
森本 幸一	（国研）宇宙航空研究開発機構（JAXA）パリ駐在員事務所所長
成川 哲夫	三菱地所株式会社取締役、日独産業協会副理事長
大平 英二	川崎重工業株式会社欧州ガスタービン事業拠点特別主席
志野 光子	駐ドイツ日本国特命全権大使
武田 淳	（株）伊藤忠総研代表取締役社長、チーフエコノミスト
田村 一彦	三菱電機ヨーロッパ社社長
寺西 和男	朝日新聞ベルリン支局長
八木 毅	ベルリン日独センター総裁
吉野 直也	日本経済新聞社ニュースエディター兼国際報道センター長

### ドイツ側参加者

ダニエラ・シュヴァルツァー	ドイツ側共同座長、ベルテルスマン財団理事
ヨアヒム・ベルテレ大使	ドイツ連邦外務省、東アジア・東南アジア・太平洋担当審議官
ダニエラ・ブラシュケ	欧州株式会社 PowerCo（蓄電池製造企業）、広報・補助金戦略管理責任者
クラウディア・デーリヒス	ベルリン・フンボルト大学（HU）、東南アジア研究教授
ヴェローニカ・グリム	ニュルンベルク工科大学、エネルギーシステム・マーケットデザイン学教授
ユルゲン・ハート	独連邦議会議員（キリスト教民主同盟・CDU）
フランク・ハルトマン	ドイツ連邦外務省アジア太平洋総局長
カール＝ルドルフ・コルテ	デュイスブルク・エッセン大学政治学研究所名誉教授、元 NRW スクール・オブ・ガバナンス所長

シュテファン・マイヤー ドイツ国際政治安全保障研究所所長  
 ゲルダ・モイヤー 元ドイチェ・ヴェレ（ドイツ国際放送）プログラム部長  
 マティアス・モースドルフ 独連邦議会議員（ドイツのための選択枝・AfD）  
 ユリア・ミュンヒ ベルリン日独センター事務総長  
 サラ・ナンニ 独連邦議会議員（同盟 90／緑の党）  
 ニクラス・ラインケ ドイツ航空宇宙センター（DLR）東京事務所所長  
 トーステン・シェーファー＝ギュンベル ドイツ国際協力公社（GIZ）取締役会長  
 ダーヴィット・シュリージング 独連邦議会議員（左派党）  
 ペトラ・ジグムント 駐日ドイツ連邦共和国大使  
 ガブリエレ・フォークト ミュンヘン・ルートヴィヒ＝マクシミリアン大学 日本学教授、アジア研究科長  
 マティアス・ヴァハター ドイツ産業連盟（BDI）国際協力・安全保障政策・原材料・宇宙部門担当部長兼新宇宙イニシアチヴ担当部長  
 フランツ・ヴァルデンベルガー ドイツ日本研究所所長  
 ゲアハルト・ヴィースホイ B・メッツラー・ゼール・ゾーン & Co. AG 代表取締役社長  
 クリスティアン・ヴルフ 元ドイツ連邦大統領  
  
 ヤングリーダーズ  
 下司 誠子 ヤンマーエネルギーシステム株式会社、経営企画部上級指導職  
 タデウス・ヤーン コメルツ銀行株式会社、広報担当本部長  
 加藤 諒 住友商事株式会社、広報部長代理  
 ヨーゼフ・ラングナー 公益有限会社 JoinPolitics、共同代表取締役

### 第 33 回日韓フォーラム

#### 日本側参加者

小此木政夫 日韓フォーラム日本側議長、慶應義塾大学名誉教授（欠席）  
 長嶺安政 日韓フォーラム議長代行、前最高裁判所判事、元駐大韓民国日本国特命全権大使  
 藤田達也 アサヒグループホールディングス株式会社秘書室財界チームシニアマネージャー  
 深川由起子 早稲田大学政治経済学術院教授  
 福山哲郎 参議院議員（立憲民主党）  
 箱田哲也 株式会社朝日新聞社記者

平岩俊司	南山大学総合政策学部教授
石井和美	日韓親善協会中央会理事長
狩野功	(公財) 日本国際交流センター理事長
小針進	静岡県立大学国際関係学部・国際関係学研究科教授
國分良成	慶應義塾大学名誉教授、防衛大学校名誉教授
久野新	亜細亜大学国際関係学部教授
日下部元美	毎日新聞社ソウル支局特派員
前川直行	日本貿易振興機構(ジェトロ)ソウル事務所長
松浦哲也	韓国三菱商事会社社長、ソウルジャパンクラブ理事長
峯岸博	株式会社日本経済新聞社上級論説委員兼編集委員
水嶋光一	在大韓民国日本国特命全権大使
仲川高志	読売新聞ソウル支局長
西野純也	慶應義塾大学法学部政治学科教授、東アジア研究所所長、朝鮮半島研究センター長
佐橋亮	東京大学東洋文化研究所教授
齋藤健	衆議院議員(自由民主党)
阪田恭代	神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部教授
澤田克己	毎日新聞社論説委員
添谷芳秀	慶應義塾大学名誉教授
田中均	日本総合研究所国際戦略研究所特別顧問、元外務審議官、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー
上田勇	参議院議員(公明党)
内田敏明	(一財)日韓産業技術協力財団専務理事、(一社)日韓経済協会専務理事
山下貴司	衆議院議員(自由民主党)、日韓議員連盟常任幹事

#### 韓国側参加者

柳明桓	韓日フォーラム韓国側議長、金・張法律事務所顧問、元外交通商部長官
金起煥	韓国国際交流財団理事長
吉倫亨	ハンギョレ新聞論説委員
金永培	国会議員(共に民主党)
金峻	(株)京紡会長
金昌範	韓国経済人協会常勤副会長
金玄基	コーロングループ副社長
金顯或	世宗研究所所長
羅卿瑗	国会議員(国民の力)
閔洪喆	国会議員(共に民主党)

朴喆熙	ソウル大學校名譽教授、元駐日大使
白勝宅	エステーベンチャーズ代表
卞熙庚	金・張法律事務所辯護士
徐錫崇	韓日經濟協會常勤副會長
徐永娥	東亞日報コンテンツ企画本部局長級記者
申珥秀	NEAR 財團副理事長、元駐日大使
沈允肇	韓日親善協會中央會理事長
梁起豪	聖公會大學校人文學部教授
楊仁集	オニコム株式会社社長、元在日韓国企業連合會會長
尹德敏	韓國外國語大學校碩座教授、元駐日大使、元国立外交院長
李美淑	文化日報論說委員
李成權	国会議員（国民の力）
李元德	國民大學校日本學科教授、社会科学大学学長
李在珉	ソウル大學校法學專門大學院教授
李昌玟	韓國外國語大學校教授
李河遠	朝鮮日報外交安保エディター
李赫	（社）韓日未来 FORUM 代表
林恩廷	国立公州大學校国際学部教授
張濟國	東西大學校總長
鄭在貞	ソウル市立大學校名譽教授
曹良鉉	国立外交院教授(日本研究センター長)
趙顯俊	暁星會長
陳昌洙	元駐大阪大韓民国総領事
蔡鉉	国会議員(共に民主党)
崔恩美	峨山政策研究院研究委員
崔喜植	國民大學校日本學科教授
河泰允	李熙健韓日交流財団理事長
黃性淇	韓日議員聯盟事務總長

## グローバルファンド日本委員会アドバイザーボードメンバー

森 喜朗	元内閣総理大臣 [顧問]
逢沢 一郎	衆議院議員 [共同議長]
古川 元久	衆議院議員 [共同議長]
伊藤 聡子	公益財団法人日本国際交流センター専務理事 [ディレクター]
赤堀 毅	外務省外務審議官 (経済)
秋山 伸一	厚生労働省大臣官房総括審議官(国際担当)
稲場 雅紀	特定非営利活動法人アフリカ日本協議会共同代表・国際保健部門ディレクター、グローバルファンド理事会先進国 NGO 代表団理事メンバー(2004-2009)
岩本 愛吉	国立研究開発法人日本医療研究開発機構戦略推進部長
江副 聡	厚生労働省大臣官房国際保健福祉交渉官 (グローバルファンド理事代理)
大場 雄一	外務省国際協力局審議官 (地球規模課題担当) (グローバルファンド理事)
岡田 耕輔	公益財団法人結核予防会執行理事、国際部長
小野 隆	シスメックス株式会社取締役 常務執行役員
尾身 茂	公益財団法人結核予防会理事長、名誉世界保健機関 (WHO) 西太平洋地域事務局長
柏倉 美保子	ゲイツ財団日本常駐代表
片山 忠	住友化学株式会社常務執行役員アグロ & ライフソリューション部門統括
加藤 誠也	公益財団法人結核予防会執行理事、結核研究所所長
金子 晃浩	全日本自動車産業労働組合総連合会会長
狩野 繁之	国立健康危機管理研究機構 国立国際医療研究所熱帯医学・マラリア研究部部長、グローバルファンド技術審査委員会 (TRP) メンバー (マラリア、2017-2021)
國井 修	公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 CEO 兼専務理事
フミエ グリエゴ	武田薬品工業株式会社インターナショナルパブリックアフェアーズヘッド
黒川 清	政策研究大学院大学名誉教授、特定非営利活動法人日本医療政策機構代表理事
齋藤 亮	日本労働組合総連合会総合国際政策局長
塩崎 恭久	元衆議院議員
神余 隆博	TS 国際問題研究所代表、Malaria No More Japan 理事長
高井 明子	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン専務理事
鶴岡 公二	前駐英日本大使

西本 麗	広栄化学株式会社特別顧問、革新的なベクターコントロール・コンソーシアム（IVCC）評議員、アジア太平洋リーダーズ・マラリア・アライアンス（APLMA）理事
林 禎二	内閣府健康・医療戦略推進事務局健康・医療戦略ディレクター・グローバルヘルス大使
樋口 淳	富士フイルム株式会社執行役員、メディカルシステム事業部長
堀内 光子	公益財団法人アジア女性研究・交流センター理事長、前国際労働機関（ILO）駐日代表及びジェンダー特別アドバイザー
松尾 嘉朗	大塚製薬株式会社代表取締役副社長
三井 祐子	独立行政法人国際協力機構（JICA）理事
	[事務局長]
石垣 今日子	公益財団法人日本国際交流センター チーフ・プログラム・オフィサー

#### 「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会メンバー

武見敬三	（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー（委員長）
狩野功	（公財）日本国際交流センター理事長（幹事）
逢沢一郎	衆議院議員（自由民主党）（顧問）
加藤勝信	衆議院議員（自由民主党）（顧問）
塩崎恭久	元衆議院議員（顧問）
田村憲久	衆議院議員（自由民主党）（顧問）
古川元久	衆議院議員（国民民主党）（顧問）
秋野公造	参議院議員（公明党）
浅沼一成	国立保健医療科学院院長
阿部圭史	衆議院議員（日本維新の会）
池上直己	慶應義塾大学名誉教授
稲場雅紀	グローバルヘルス市民社会ネットワーク代表、（特活）アフリカ日本協議会共同代表
井上肇	国際医療福祉大学大学院教授、厚生労働省国際参与
尾身茂	（公財）結核予防会理事長、名誉世界保健機関（WHO）西太平洋地域事務局長
勝部まゆみ	（公財）ジョイセフ代表理事・理事長
勝間靖	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科（国際関係学専攻）教授、国立国際医療研究センター・グローバルヘルス政策研究センター・グローバルヘルス外交・ガバナンス研究科長
北 潔	長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科長

國井修	(公社) グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT Fund) CEO 兼専務理事
乗竹亮治	(特活) 日本医療政策機構代表理事
國土典宏	国立健康危機管理研究機構理事長
小寺清	(公社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン理事、英国海外開発研究所上級客員研究員
迫井深正	厚生労働省医務技監
城山英明	東京大学公共政策大学院・大学院法学政治学科研究科教授
渋谷健司	(一社) Medical Excellence JAPAN (MEJ) 理事長
神馬征峰	東京大学名誉教授
清家篤	日本赤十字社社長
高木真理	参議院議員 (立憲民主党)
高須幸雄	国際連合事務総長特別代表 (人間の安全保障担当)
竹谷とし子	参議院議員 (公明党)
手代木功	塩野義製薬株式会社代表取締役会長兼社長 CEO
内藤晴夫	エーザイ株式会社取締役兼代表執行役 CEO
中谷比呂樹	慶應義塾大学医学部訪問教授
中村安秀	(公社) 日本 WHO 協会理事長
中村亮	外務省地球規模課題審議官
濱口欣也	(公社) 日本医師会常任理事
林禎二	内閣官房健康・医療戦略室次長
平手晴彦	Hirate and associates 株式会社 代表取締役社長
藤井一博	参議院議員 (自由民主党)
藤原康弘	(独法) 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 理事長
淵上孝	文部科学省研究振興局長
松尾嘉朗	大塚製薬株式会社代表取締役副社長
松本謙一	(一社) 日本医療機器産業連合会副会長
眞鍋馨	内閣官房内閣感染症危機管理統括庁内閣審議官
三井祐子	(独法) 国際協力機構 (JICA) 理事
安川健司	アステラス製薬株式会社代表取締役会長
山本尚子	国際医療福祉大学副学長
フェロー：	
近藤尚己	京都大学医学研究科社会健康医学系専攻国際保健学講座社会疫学教授
坂元晴香	聖路加国際大学公衆衛生大学院客員准教授
野村周平	東北大学災害科学国際研究所 (IRIDeS) 災害医学研究部門グローバル

ヘルス政策学分野教授

オブザーバー機関：

- アジア・欧州財団（ASEF）
- 国際移住機関（IOM）
- 国連開発計画（UNDP）
- 国連児童基金（UNICEF）
- 国連人口基金（UNFPA）
- ゲイツ財団
- 世界銀行グループ
- 世界保健機関（WHO）西太平洋地域事務局

本文中および巻末資料の参加者リストの役職はいずれも参加当時

(公財) 日本国際交流センター  
2025 年度法人会員 (16 社)  
(五十音順)

アストラゼネカ株式会社  
アフラック生命保険株式会社  
イガラシ綜業株式会社 (新規)  
伊藤忠商事株式会社  
エーザイ株式会社  
一般財団法人 MRA ハウス  
大塚製薬株式会社  
キッコーマン株式会社  
塩野義製薬株式会社  
シスメックス株式会社 (新規)  
住友化学株式会社  
武田薬品工業株式会社  
株式会社三井住友銀行  
三菱商事株式会社  
三菱電機株式会社 (新規)  
メットライフ生命保険株式会社

(新規) は、2025 年度に新規加入いただいた企業

2025 年度主要行事日程

月日	分類	プログラム名、行事名
2025 年		
4 月 9 日	国際保健	第 4 回「日本外交とグローバルヘルス」国会議員勉強会（GARDP と共催）
4 月 11 日	政策対話	第 16 期 JCIE 田中塾 第 5 回講義
4 月 18 日	国際保健	TICAD9 Health Common Vision/ 石田祥吾 EMURGO 中東アフリカ Co-CEO との懇談会
4 月 23 日 - 24 日	国際保健	馬淵俊介グローバルファンド保健システム・パンデミック対策部長来日プログラム
4 月 25 日	政策対話	第 16 期 JCIE 田中塾 第 6 回講義
5 月 7 日	グローバルな人の移動	アウトリーチ事業事後評価勉強会
5 月 9 日	政策対話	第 16 期 JCIE 田中塾 第 7 回講義
5 月 12 日	国際保健	第 5 回「日本外交とグローバルヘルス」国会議員勉強会
5 月 15 日	民主主義	「インド太平洋地域における普遍的価値の共有を推進する超党派議員連盟（通称：普遍的価値議連）」設立総会
5 月 23 日	政策対話	第 16 期 JCIE 田中塾 第 8 回講義
5 月 29 日	国際保健	TICAD9 Health Common Vision/ チムウエムウエ・チャムディンバ AUDA-NEPAD アフリカ医薬品規制調和イニシアティブ・ヘッドとの懇談会
6 月 6 日	国際保健	TICAD9 Health Common Vision ワーキング・グループ第 2 回会合
6 月 11 日	国際保健	第 53 回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会
6 月 12 日	国際保健	TICAD9 Health Common Vision/ アミット・タッカー Africa Health Business CEO との懇談会
6 月 12 日	国際保健	APACC（アジア太平洋地域エイズ重複感染症会議）オープンレターの岩屋毅外務大臣及び福岡資麿厚生労働大臣への手交（協力事業）
6 月 13 日	グローバルな人の移動	キャリア支援事業公開シンポジウム「外国ルーツの若者を未来の担い手に育てる」（共催事業）
6 月 14 日	グローバルな人の移動	キャリア支援第 5 回全体会議「外国ルーツの若者のキャリア支援によるインパクト創出に向けて一地域を変える、地域が変わる一」
7 月 9 日	グローバルな人の移動	アウトリーチ事業公開シンポジウム「For Refugees, With Refugees-地域と難民、そして私たち」（共催事業、名古屋）
7 月 10 日	グローバルな人の移動	アウトリーチ事業第 6 回連携会議
7 月 18 日	国際保健	TICAD9 Health Common Vision/市民社会組織とのラウンドテーブル会議
7 月 23 日	民主主義	普遍的価値議連とアジア・リベラル民主評議会との意見交換会
7 月 29 日	国際保健	TICAD9 Health Common Vision/ アフリカでの医薬品製造に関するラウンドテーブル会議

月日	分類	プログラム名、行事名
8月10日 - 13日	国際保健	グローバルファンド日本委員会議員タスクフォースのザンビア視察
8月18日 - 20日	政策対話	第33回日韓フォーラム
8月19日 - 21日	国際保健	グローバルファンドピーター・サンズ事務局長来日プログラム
8月19日	国際保健	プレ TICAD 院内集会「アフリカの感染症との闘い：その持続可能性に向けて」
8月20日	国際保健	TICAD9 テーマ別イベント「アフリカにおける持続可能なヘルス・ファイナンス」(共催事業)
8月21日	国際保健	TICAD9 Health Common Vision/ テーマ別イベント「保健医療におけるアフリカ・日本 コモン・ビジョン」(共催事業)
9月18日	国際保健	「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会のあり方に関する検討会第1回会合
9月30日	国際保健	駐日英国大使館及び駐日南アフリカ共和国大使館主催レセプション(協力事業)
10月1日	国際保健	第54回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会
10月3日	国際保健	グローバルファンド第8次増資への日本の拠出に関する要望書 岩屋毅外務大臣手交
10月3日	国際保健	グローバルファンド第8次増資への日本の拠出に関する要望書 福岡資麿厚生労働大臣手交
10月6日	国際保健	グローバルファンド第8次増資への日本の拠出に関する要望書 石破茂総理大臣手交
10月9日	国際保健	グローバルファンド第8次増資への日本の拠出に関する要望書 林芳正内閣官房長官手交
10月9日	民主主義	米国の対米援助削減の日米協力に与える影響に関する懇談会
10月14日	国際保健	The Lancet Regional Health 論文ワーキンググループ 第1回会合
10月16日	国際保健	JCIE-長崎大学「日・ASEAN 保健協力に係るマルチステークホルダー対話の可能性に関する調査」報告ウェビナー
10月18日 - 22日	国際保健	武見敬三シニア・フェロー ワシントン訪問
10月30日 - 31日	グローバルな人の移動	ひろがり応援事業 組織基盤強化&社会的インパクト評価の対面研修
11月4日 - 7日	国際保健	馬淵俊介グローバルファンド保健システム・パンデミック対策部長来日プログラム
11月7日	国際保健	グローバルファンド第8次増資への日本の拠出に関する要望書 小林鷹之自由民主党政務調査会長に手交
11月18日	国際保健	グローバルファンド第8次増資への日本の拠出に関する要望書 上野賢一郎厚生労働大臣に手交
11月18日	民主主義	普遍的価値議連とフランシス・フクヤマ教授との朝食懇談会
11月20日	国際保健	グローバルファンド第8次増資への日本の拠出に関する要望書 木原稔官房長官への手交
11月28日	国際保健	「国際援助削減傾向下における感染症対策国際基金「グローバルファンド」の増資について」ステートメント発出
12月3日 - 5日	政策対話	日独フォーラム第33回会合

月日	分類	プログラム名、行事名
12月4日 - 6日	国際保健	ピーター・サンズ グローバルファンド事務局長来日プログラム
12月4日	民主主義	普遍的価値議連とエイドリアン・アリーナ オーク財団国際人権プログラム ディレクターとの懇談会
12月5日	国際保健	テドロス・アダノム・ゲブレイエソス WHO 事務局長とビジネス・リーダー との懇談会
12月5日 - 10日	国際保健	第3回日米健康長寿交流プログラム
12月10日	国際保健	The Lancet Regional Health 論文ワーキンググループ 第2回会合
12月12日	政策対話	第17期JCIE 田中塾 第1回講義
12月19日	政策対話	第17期JCIE 田中塾 第2回講義
12月23日	グローバル な人の移動	キャリア支援事業 第6回全体会議「中間評価から見える多文化共生の発展 と再現可能な取り組みの創出」
12月25日	国際保健	グローバルファンド日本委員会議員タスクフォースによる「グローバルファ ンド第8次増資に対する日本の拠出発表を受けての声明」
<b>2026年</b>		
1月14日	グローバル な人の移動	ひろがり応援事業 組織基盤強化フォローアップ研修（オンライン）
1月16日	グローバル な人の移動	アウトリーチ事業シャンティ国際ボランティア会の成果報告会（JCIE 共催）
1月18日	グローバル な人の移動	アウトリーチ事業 IKUNO・多文化ふらっとの成果報告会（JCIE 共催）
1月23日	国際保健	グローバルファンド日本委員会第40回議員タスクフォース、第31回アドバ イザリーボード合同会合
1月26日	国際保健	PMAC サイドミーティング「Silver Economy: Turning Aging into Opportunity」
1月27日	国際保健	PMAC サイドミーティング「Inter-regional, inter-sectoral and multi- stakeholders' collaboration for Active Ageing & Innovation: Concerted efforts from ASEAN Member States and Alliances」
2月2日 - 5日	民主主義	アジア太平洋若者次世代民主主義リーダープログラム
2月4日	国際保健	JICA 緒方研究所-JCIE 共催ナレッジフォーラム「岐路に立つグローバルヘル ス：世界的な援助縮小の中で問う日本のリーダーシップ」（共催事業）
2月5日	国際保健	第5回アジア健康長寿イノベーション賞公募開始
2月25日	国際保健	「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会のあり方に関する検討会 第2回会合
3月9日 - 13日	国際保健	アジア健康長寿イノベーション賞訪日視察プログラム
3月12日 - 15日	政策対話	第42回日英21世紀委員会合同会議
3月12日	グローバル な人の移動	アウトリーチ事業「アウトリーチを軸とした外国ルーツ住民支援に関する勉 強会」
3月17日	国際保健	第55回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会
3月24日	民主主義	超党派議員懇談会「AIと民主主義—国際秩序維持における日本の役割」
3月26日	グローバル な人の移動	円卓会議再開準備会議

掲載記事一覧

JCIE の組織名や事業に言及がある記事、または JCIE でコーディネートした記事

媒体名	掲載日	タイトル	事業分野
聯合ニュース	2025/8/18	韓日フォーラム きょうからソウルで開催＝未来の協力策議論	政策対話
共同通信	2025/8/20	国交 60 年「共通の未来」構築を 日韓フォーラムが共同声明	政策対話
時事通信	2025/8/20	C P T P P 加入や F T A 提言 対トランプ政権で「共通の立場」一日韓有識者	政策対話
朝日新聞デジタル	2025/8/20	国交正常化 60 年を機に「共通の未来」設計を 日韓フォーラムが声明	政策対話
読売新聞	2025/8/21	日韓経済「長期的な観点から関係構築」…韓国の李在明大統領、カギ握る半導体での協力	政策対話
日本経済新聞	2025/8/25	李在明・韓国大統領、反日封じた「1 強」外交 米朝にらみ逆戻りの種も	政策対話
毎日新聞	2025/8/20	「韓国の TPP 加盟検討を」 日韓フォーラムが 11 年ぶり共同声明	政策対話
時事通信	2025/5/15	インド太平洋議連が発足 「自由、法の支配」追求	民主主義の未来
日本経済新聞／共同	2025/5/15	民主化支援へ超党派議連 中谷元防衛相ら、東南アジアの覇権主義懸念	民主主義の未来
京都新聞	2025/5/16	インド太平洋地域の民主主義を共有推進、超党派の議員連盟設立 立民・福山哲郎氏らが呼びかけ人	民主主義の未来
朝日新聞	2026/3/24	途上国で監視 AI による弾圧、脅かされる民主主義 超党派議連で議論	民主主義の未来
朝日新聞	2026/3/25	「民主主義脅かす A I」議論 超党派議連懇談会で危機感	民主主義の未来
朝日新聞	2026/3/25	「AI による弾圧、食い止めたい」民主活動支援の一橋大・市原教授	民主主義の未来
日経ビジネス	2025/4/8	感染症に国境はない 1 ドルの投資で 19 ドル回収する保健対策	グローバルファンド日本委員会
日経バイオテク	2025/4/9	グローバルファンド事務局長に聞く、「グローバルヘルスの活動も効率重視」	グローバルファンド日本委員会
日本経済新聞	2025/4/25	感染症対策の国際支援、迫られる見直し WHO 幹部らに聞く	グローバルファンド日本委員会

媒体名	掲載日	タイトル	事業分野
日経バイオテク	2025/5/19	危機的状況下にある今、命を守る保健医療活動を最優先に グローバルファンド、第53回理事会で重要決定——命を守る感染症対策を加速	グローバルファンド日本委員会
NHK	2025/6/12 放映 6/13	“エイズ対策 日本が果たす役割継続を” 感染症専門家ら要望	グローバルファンド日本委員会
共同通信/愛媛新聞等	2025/6/17	国際的エイズ支援を厚労相に要望	グローバルファンド日本委員会
読売新聞	2025/8/9	マラリア感染 貧困の連鎖 アフリカ開発の課題 家計のほとんど 治療代に	グローバルファンド日本委員会
毎日新聞	2025/08/11 (オンライン) 2025/8/18 (紙面)	ウクライナ侵攻下の感染症、心の傷… 命がけの診療に援助廃止の影	グローバルファンド日本委員会
Nikkei Asia	2025/8/29	Asia willing to step up fight against killer infections, says Global Fund	グローバルファンド日本委員会
公明新聞	2025/9/5	(手記) ザンビアの感染症対策を視察して／差別・偏見の克服に注力／秋野公造参院議員	グローバルファンド日本委員会
朝日新聞 With Planet	2025/9/9	米援助機関の閉鎖に揺れる感染者たち ザンビアの HIV 対策は今	グローバルファンド日本委員会
朝日新聞 With Planet	2025/9/10	援助縮小、互いの強みを持ち寄る国際連携を ザンビア保健省次官	グローバルファンド日本委員会
日経バイオテクオンライン	2025/9/11	7000万人の命を救った支援と成果：グローバルファンド、最新の成果報告書を発表	グローバルファンド日本委員会
朝日新聞 With Planet	2025/9/22	世界を覆う社会課題 政策に市民社会の声を届ける「C7」とは？	グローバルファンド日本委員会
ハフポスト日本版	2025/10/2	トランプ・ショックに翻弄されるアフリカ それでも前を向く HIV 当事者の声を聴く	グローバルファンド日本委員会
朝日新聞 With Planet	2025/10/3	縮む援助、揺れる命の現場 マラリア対策めぐるケニアのいま	グローバルファンド日本委員会
朝日新聞 With Planet	2025/10/6	弟の命が導いたマラリア研究 野口英世アフリカ賞のジムデ博士に聞く	グローバルファンド日本委員会
日本経済新聞	2025/10/22	「健康」へ多国間支援継続を ジュリア・ロングボトム氏 駐日英国大使	グローバルファンド日本委員会
日本経済新聞	2025/11/11	いのちを守る日本の外交力	グローバルファンド日本委員会
ReHacQ	2025/11/15	東大卒グローバルエリートが衝撃退社...なぜ？エボラ緊急対策リーダー務め、3大感染症の終息に挑むワケとは？【ReHacQ】	グローバルファンド日本委員会

媒体名	掲載日	タイトル	事業分野
日本経済新聞	2025/11/19	重層的な多国間外交を 国際課題、「非国家」との連携がカギに	グローバルファンド日本委員会
朝日新聞	2025/12/8	感染症ODA、半減 対外援助、批判的世論受け	グローバルファンド日本委員会
朝日新聞	2025/12/8	対外援助、慎重な総額アピール 世論は消極的、金額より効果強調へ	グローバルファンド日本委員会
The Asahi Shimbun (英語版)	2025/12/9	20251209_Japan halves infectious disease aid to developing nations _ The Asahi Shimbun_ Breaking News, Japan News and Analysis	グローバルファンド日本委員会
朝日新聞 With Planet	2025/12/9	日本政府、グローバルファンドへの拠出を半減 岐路に立つ感染症対策	グローバルファンド日本委員会
朝日新聞 With Planet	2025/12/10	危機に直面するエイズ対策 険しい「終結」への道のり、現場の声は	グローバルファンド日本委員会
朝日新聞 With Planet	2025/12/18	資金縮小に直面するグローバルファンド 今後の戦略を事務局長に聞く	グローバルファンド日本委員会
朝日新聞デジタル/夕刊	2026/1/20	政治に左右国際保健 自国第一でも協力を	グローバルファンド日本委員会
国際開発ジャーナル	2026/2/1	革新、統合、自立を真に進める保健医療支援へ	グローバルファンド日本委員会
朝日新聞デジタル/夕刊紙面	2026/3/2	もっと with Planet：3大感染症対策への投資、多くの命救う	グローバルファンド日本委員会
中國新聞	2026/3/15	呉市で医療・福祉の国際交流、アジア健康長寿賞の受賞者や集う	アジア高齢化と地域内協力
国際人流	2025/6/1	2025年6月号、No.427、「学び合える韓国と日本～外国人を包括する地域社会のあり方を～」	グローバルな人の移動